



東亞合成グループ CSR報告書 2009



東亞合成株式会社 IR広報室
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL.03(3597)7284 FAX.03(3597)7217
URL <http://www.toagosei.co.jp/>



このCSR報告書は、環境への配慮のため、FSC認証紙、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクを使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷で行っています。

「思いをかたちに、化学で未来を。」



東亜合成グループは、企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」を実現するため、「化学事業を通じて社会に貢献する」を第一の経営理念として掲げております。着実に身の丈にあったCSR（企業の社会的責任）活動は、当社グループの存立基盤であると考えております。

このような考えのもとで当社グループは、社会貢献、企業倫理、環境・安全の3点を柱としてCSR活動を推進しております。2008年5月には、グループ全体でCSR活動の方向性をあわせ、さらに力強く推進するため、グループ各社をメンバーとした「CSR推進会議」を設置いたしました。また、「思いをかたちに、化学で未来を。」をひとつのテーマとし、グループとして足並みをそろえ、CSR活動を着実に積み上げることによって、ステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にしながら経営を実行してまいります。

ここに、今年度のCSRに対する当社グループの取り組みを皆さまにご理解いただくため「CSR報告書 2009」を発行いたします。ぜひ高覧いただき、当社グループへのご理解を深めていただくとともに、皆さまの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸甚に存じます。

今後とも、当社グループに対しまして、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

山崎 炳彦

編集方針

東亜合成は、2001年より環境報告書を発行しており、2006年からは環境・社会活動報告書としてその報告範囲を拡大してまいりました。これをさらに広げ、2008年よりCSR報告書として、当社グループのステークホルダーとのかかわりをまとめることとしております。当社グループのCSRの取り組み姿勢を総括してご説明した上で、お客様、社会、株主・投資家、取引先、従業員とのかかわりに関する活動を分けて取り上げ、報告内容の充実を図りました。また、グループをあげてのCSR報告書とするため、各種数値を極力、グループ全体の数字とすべく編集いたしました。さらに前号に対する皆さまからのご意見を反映し、「CSR報告書 2009」の充実を目指して編集しました。

また、上智大学の妻教授に第三者意見を依頼し、当社が「社会的責任を全うする企業」を目指す取り組みを進める上での意見、評価をいただきました。この意見書は本冊子の巻末に記載していません。

読者の皆さまにおかれましては、ぜひ同封のアンケートにご回答いただき、当報告書紙面に限らず、当社グループCSR活動に対しましてもご意見を賜れば幸いです。今後とも、皆さまの温かいご支援を糧にCSR活動の充実に取り組みとともに、よりわかりやすい報告書の編集を目指してまいります。

CSR報告書 2008からの改善点

- 当社グループの製品「アクリル系ポリマー」を取り上げ、その製造に携わる担当者がどのようにかかわって品質の維持・向上を図っているかを紹介する特集を掲載しました。
(P.10 粘着剤ができるまで)
- 当社グループ社員を対象に実施した「第1回CSR意識調査」の結果を踏まえ、現状に対する反省点と今後の改善ポイントをご紹介します。
(P.17 CSR意識調査)

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」2007年度版
GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」第3版

対象組織

本報告書は東亜合成株式会社および国内のグループ会社を対象としています。掲載した環境データはP.34に記載している製造に携わる会社・事業所を対象に集計したものです。
なお、工場名のみ表記は東亜合成株式会社の事業所を指します。

対象期間

本報告書に記載したグラフや表は2008年1月1日から12月31日までの1年間の集計データです。

ただし、化学物質の排出量については、PRTR法と整合性を持たせるため、2008年4月1日から2009年3月31日までの1年間のデータとしています。

また、掲載記事には一部2009年度の活動も含まれています。

発行時期

2009年6月 次回：2010年6月（予定）

CONTENTS

会長あいさつ	2
トップメッセージ	4
東亜合成グループの概要	6
暮らしの中の東亜合成グループ	8
Close Up - 2009 特集 -	
粘着剤ができるまで	10
人と地球に優しい技術・製品の開発	12
CSRの取り組み	
CSR経営	14
ステークホルダーとのかかわり	
お客様とのかかわり	22
社会とのかかわり	24
株主・投資家とのかかわり	26
取引先とのかかわり	27
従業員とのかかわり	28
環境・安全への取り組み	
保安防災・安全衛生への取り組み	32
事業活動と環境負荷	34
地球温暖化防止への取り組み	36
環境負荷低減への取り組み	37
循環型社会への取り組み	38
環境コミュニケーション	38
化学物質の適正管理	39
環境会計	40
第三者意見	41

WEB <http://www.toagosei.co.jp/>

ホームページ上に詳しく掲載している情報は、報告書内にWEBマークを明記しています。

その他会社情報についても当社ホームページをご覧ください。



お問い合わせ先

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亜合成株式会社 IR広報室
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL 03 (3597) 7284 FAX 03 (3597) 7217

皆さまの声に伝えていくことで、 将来にわたり社会から信頼され、持続的に成長 する企業グループであり続けたいと思います



より多くの人々とより多くの幸福を

私たちの使命は、社会の皆さまに有用で魅力ある製品をお届けし、事業活動を通して、社会の発展と生活の向上に貢献することです。化学メーカーとして責任ある事業活動を着実に進め、将来にわたり皆さまに信頼され、期待される企業でありたいと考えています。

そのためには、経済性、社会性、環境性の三つの側面においてバランスのとれた経営の執行が重要であり、コンプライアンスの徹底を基本とし、環境に優しい製品・技術の開発、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実など、幅広い項目について活発に活動を行っています。

また、私たちがお届けする製品を安全に安心してお使いいただけるよう、研究・開発段階から、危険有害性・安全性に対するリスク評価を十分に行うとともに、消費者の皆さまに取り扱い上の注意事項などの製品安全情報を確実にお伝えすることを徹底しています。

CSRの推進を 中期経営計画の一つの柱として

2008年から2010年までの中期経営計画「ALL TOA 2010」においては、「高付加価値製品へのシフト」を加速するとともに、新たな製品や事業の創出を図り、成長力と収益力の向上に取り組み、「価値創

造型高収益企業グループ」へ成長することを目指しています。

この将来の飛躍に向けた中期経営計画の重要な経営施策の一つに「CSRの推進」を取り上げています。

CSRは、「社会貢献」「企業倫理」「環境・安全」を3つの柱とし、それぞれについて年度目標を立て、ISO14001をはじめとするマネジメントシステムを活用し推進しています。環境面の取り組みにおいては、地球温暖化防止、環境負荷低減など、各項目で目標を順調に達成してきており、それぞれについて着実に成果を上げておりますが、今後もさらに高い目標にチャレンジしてまいります。

CSRの推進に「終わり」はありません。当社グループが良き企業市民であり続けるため、社員一人ひとりが意識を高め、それぞれの業務の中で自然にCSR方針に沿った行動が実践できるよう、より一層活発な活動を展開してまいります。

グループ全体で一体感のある活動を

東亜合成のグループ各社は、それぞれに取り扱う製品や事業内容が異なります。しかしながら、CSRに対する考え方や取り組みの方向性についての認識は、共通でなければなりません。

この考えのもと、グループ全体のCSR方針・目標を設定し、同じ目標に向かって一体感のある活動を進めるため、方針・目標に対する結果の振り返りと次年度の目標設定を審議する「CSR推進会議」を開催しています。

自主的な活動を推進

当社は、社団法人日本化学工業協会が、1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）に発足当初から加盟しており、10年以上にわたってJRCCの提唱するレスポンシブル・ケア（RC）の活動を推進しています。

RCとは、化学物質を扱う企業が、化学物質の開発・製造・物流・使用から、最終消費・廃棄に至るすべての過程において「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを行う活動です。その活動は「自主活動」を基本としています。

私たちは、このRCをCSR推進の重要な要素の一つ

に位置付け、製品の研究・開発段階から原材料や製品の安全性を十分に確認するとともに、製造プロセスにおいては、安全の確保、環境負荷の軽減に努め、廃棄物を減らすなどの取り組みを行っています。

また、化学物質の安全性評価の面では、生産量の多い化学物質についての安全性データを取得・評価していくというOECD（経済協力開発機構）のHPVプログラムやJapanチャレンジプログラムに、ICCA（国際化学工業協会協議会）や日本化学工業協会を通じて、参画しています。

社会貢献の面でも、事業所周辺の清掃、森づくりなどのボランティア活動を積極的に進めています。

情報開示の充実に向けて

企業の発展は社会の皆さまからの信頼なくしてはありえません。そのためには私たちの経営姿勢や企業活動の取り組みをより深くご理解いただきたいと考え、2001年から「環境報告書」を発行してまいりました。

経営の透明性やコンプライアンスなど、企業経営の基盤にかかわる事項についても情報公開を進めることが重要と考え、2008年からはこれらの情報を網羅して、グループ全体の事業活動が見えるようにとの思いをこめて「CSR報告書」を発行しています。

また、できるだけ直接、地域の皆さまと触れ合う機会を持ちたいと考え、地域対話集会や工場見学会を開催し、コミュニケーションの充実に努め、私たちの事業活動についてご理解を深めていただけるように取り組んでいます。

東亜合成グループは、これからもより一層CSRの取り組みを充実させ、CSR報告書を地域や社会の皆さまとコミュニケーションを行う有効なツールとして生かしていきたいと考えています。本報告書をご覧ください。ぜひ皆さまの忌憚のないご意見をお聞かせください。私たちは、皆さまの声に伝えていくことで、将来にわたり社会から信頼され、持続的に成長する企業グループであり続けたいと思います。

代表取締役社長

橋本 太

東亜合成グループの概要

東亜合成は1942年(昭和17年)3月31日の設立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長してきました。東亜合成グループは東亜合成とグループ企業40社で構成され、基礎化学品、アクリル製品、機能製品、樹脂加工製品の事業領域で、それぞれの企業が独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

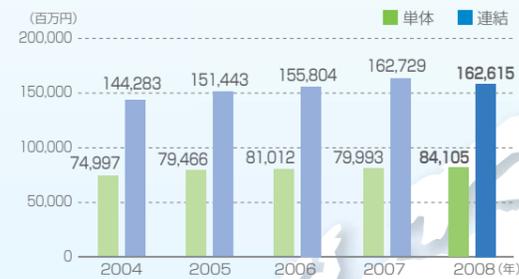
会社概要 (数値は2008年12月31日現在)

設立	1942年3月31日
本社所在地	東京都港区西新橋一丁目14番1号
代表取締役社長	橋本 太
資本金	20,886百万円
従業員数	連結 2,617名 (単体 886名)
売上高	連結 162,615百万円 (単体 84,105百万円)
経常利益	連結 11,057百万円 (単体 8,108百万円)
当期純利益	連結 1,895百万円 (単体 1,808百万円)

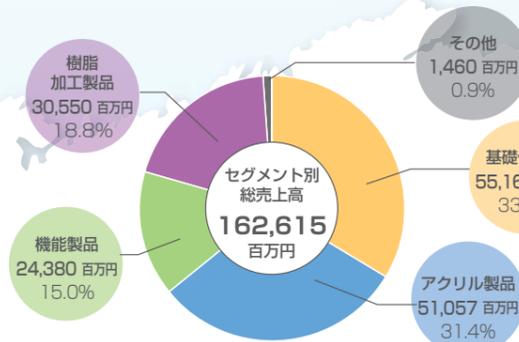


主な経営指標

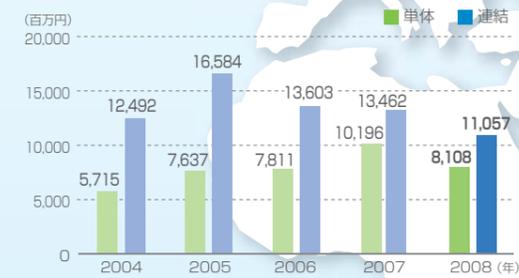
●売上高推移



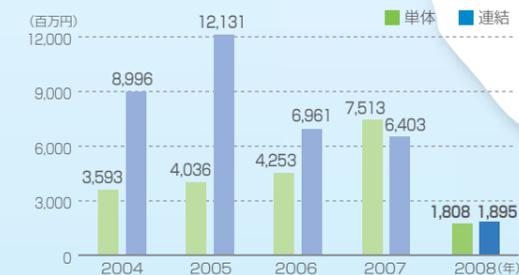
●セグメント別売上高 (2008年連結)



●経常利益推移



●当期純利益推移



●従業員推移



国内拠点

●東亜合成株式会社

- ・本店
- ・大阪支店
- ・名古屋支店
- ・北陸営業所
- ・四国営業所
- ・福岡営業所
- ・名古屋工場
- ・徳島工場
- ・高岡工場
- ・坂出工場
- ・名古屋研究機構
- ・先端科学研究所

●主な関係会社

- ・アロン化成株式会社
- ・鶴見曹達株式会社
- ・日本純薬株式会社
- ・アロンエバークリップ・リミテッド
- ・MT アクアポリマー株式会社
- ・大分ケミカル株式会社
- ・東亜テクノガス株式会社
- ・株式会社 TG コーポレーション
- ・TOA エンジニアリング株式会社
- ・東亜ビジネスアソシエイト株式会社
- ・東亜興業株式会社
- ・東亜物流株式会社
- ・北陸東亜物流株式会社
- ・四国東亜物流株式会社
- ・アロン包装株式会社
- ・ミクニプラスチック株式会社

海外拠点

●グループ・ワールドワイド

- ・Toagosei America Inc. [米国]
- ・Elmer's & Toagosei Co. [米国]
- ・Toagosei Singapore Pte Ltd. [シンガポール]
- ・Toagosei Hong Kong Limited [中国]
- ・東亜合成(珠海)有限公司 [中国]
- ・張家港東亜迪愛生化学有限公司 [中国]
- ・台湾東亜合成股份有限公司 [台湾]
- ・東昌化学股份有限公司 [台湾]
- ・東亜合成 KOREA 株式会社 [韓国]

CSRへの取り組み

- 1958年 ● 環境保安年次大会発足
- 1961年 ● 高岡工場 通商産業大臣より高圧ガス保安優良事業所 表彰
- 1980年 ● 徳島工場 通商産業大臣よりエネルギー管理優良工場 表彰
- 1986年 ● 徳島工場 通商産業大臣より高圧ガス保安優良賞を受賞
- 1993年 ● レスポンスフルケア基本方針を制定
- 1995年 ● 日本レスポンスフルケア協議会に入会
- 東亜合成名古屋工場でISO9002認証取得
- 1998年 ● 東亜合成4工場で順次ISO9001、ISO14001認証取得
- 1999年 ● アロン化成名古屋工場でISO9001認証取得
- 鶴見曹達でISO9001認証取得
- 2000年 ● 環境会計システムを導入
- ICCAのHPVイニシアチブ参加
- 日本化学工業協会(JCIA)のLRI活動支援
- 2001年 ● 環境報告書初版発行
- 2003年 ● 名古屋工場 資源循環システム表彰「経済産業大臣賞」を受賞
- 2004年 ● 「東亜合成グループ行動憲章」、「東亜合成グループ行動基準マニュアル」制定
- コンプライアンス委員会を設置
- 企業倫理ヘルプラインを設置
- 2005年 ● つくば研究所 JCIAより日化協無災害事業所 表彰
- 2006年 ● 内部統制室を設置
- 高岡工場 平成18年度電気保安功労者 原子力安全・保安院長表彰を受賞
- 高岡工場 JCIAより日化協無災害事業所 表彰
- 2007年 ● 東亜合成としてISOシステムの統合認証取得 (本社、4工場、研究所、一部グループ企業)
- 坂出工場 経済産業大臣より高圧ガス保安優良事業所 表彰
- 2008年 ● 坂出工場 消防庁長官より優良危険物関係事業所 表彰
- 坂出工場 JCIAより日化協無災害事業所 表彰
- 先端科学研究所 JCIAより日化協無災害事業所 表彰
- CSR推進会議を設置し、グループ各社を含めたCSR推進体制を強化
- 環境・社会活動報告書を充実させ、CSR報告書として発行
- 東亜合成、鶴見曹達が国内排出量取引制度に自主的に参加
- 2009年 ● 「「レスポンスフルケア世界憲章」に対するCEOの支持宣言書」への署名
- 名古屋研究機構 消防庁長官より優良危険物関係事業所 表彰
- 坂出工場 JCIAより日化協無災害事業所 表彰
- 名古屋研究機構 JCIAより日化協無災害事業所 表彰
- 先端科学研究所 JCIAより日化協無災害事業所 表彰

暮らしの中の東亜合成グループ

毎日の生活の中にはさまざまな東亜合成グループの製品が使用されています。



●クリアウオール®
建物の保護や安全・長寿命化に役立つ豊富な建材製品



●介護用品
「安寿」はアロン化成の介護用品の統一ブランドです。



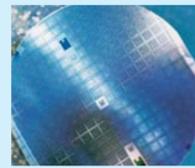
●接着剤
ICカードに接着剤が使われています。



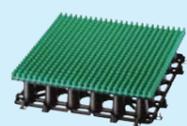
●アクリル酸エステル
アクリル酸エステルは粘着剤の原料になります。



●か性ソーダ
か性ソーダは紙の製造工程でも使われています。



●高純度製品、工業用ガス
シリコンウエハー、半導体の製造に高純度製品、工業用ガスが使われています。



●芝ひろば®
プラスチック成形技術を生かした芝生保護材



●塩化ビニル製マンホールふた
●高分子凝集剤
污水处理場での污水处理に高分子凝集剤が使われています。



●光硬化型樹脂「アロニックス®」
光硬化型樹脂「アロニックス®」は携帯電話の表面コーティングに使われています。



●光硬化型樹脂「アロニックス®」
液晶テレビの部品に「アロニックス®」が使われています。



●光硬化型樹脂「アロニックス®」
光硬化型樹脂「アロニックス®」はDVDの製造に使われています。



●アロンアルファ®
瞬間接着剤の代名詞、世界で人気の「アロンアルファ®」



●銀系無機抗菌剤
快適で清潔な暮らしに応える銀系無機抗菌剤「ノバロン」



●塩化ビニル製小口径マス



●アクリル酸エステル
アクリル酸エステルはアクリル塗料の主要原料です。



基礎化学品

社会をベースから支えるために不可欠な基礎原料

東亜合成グループで最も歴史のある事業で、か性ソーダや各種塩化物、硫酸、工業用ガスなど、多種多様な産業に使われる製品の供給を通じて皆さまの暮らしに貢献しています。無機高純度品など、付加価値の高い製品の開発にも注力しています。

アクリル製品

日本で初めてアクリル酸エステルの事業化に成功

東亜合成グループのコア事業として国際市場で存在感を発揮する、アクリル酸およびアクリル酸エステルならびにその誘導品として、多彩な機能と幅広い品揃えを持つアクリルポリマーを開発・製造・販売しています。

機能製品

社会の新しいニーズにお応えする高機能製品群

お客様のご要望にお応えしながら進化し続けてきた瞬間接着剤「アロンアルファ®」や各種工業用接着剤、優れた機能性と特殊性を追求した光硬化型樹脂「アロニックス®」などを開発・製造・販売しています。さらに、エレクトロニクス分野、アメニティ分野での製品を開発し、お客様からご好評をいただいています。

樹脂加工製品

高度情報化社会を支え、高齢化社会を見守る技術

プラスチック加工技術を基盤とする樹脂加工製品事業は、上下水道、電力・通信、ポータブルトイレなどによる介護、分別ボックスなど環境保全分野に加え、エラストマーコンパウンドにも注力しています。

粘着剤ができるまで

東亜合成グループの品質への取り組み

東亜合成のアクリルポリマー製品の中から粘着剤を取り上げ、お客様にお届けするまでの過程における各部門での品質に対する取り組みをご紹介します。

粘着剤とは？

お店の商品に貼ってあるラベルを剥がすとベタベタしてますよね。そのベタベタした部分が粘着剤です。粘着剤には、透明性が優れていて、貼り付けた後に変色しにくく、硬くなりにくいアクリルポリマーがさまざまな用途で使用されており、近年では電子材料分野でも採用されています。



フレキシブルプリント基板



液晶テレビ

消費者のもとへ

お問い合わせ

営業

お客様の工場や研究所を訪問し、「当社製品に対する改善要求はないか?」「今どんな製品の開発が行われているのか?」といった、当社が新規に開発すべき粘着剤に要求される性能や市場規模等の情報を集め、事業部や研究部門に伝えます。お客様の生の声を社内にフィードバックするのも営業部門の重要な仕事です。



本店営業部アクリルグループ 蛭川 敏郎



時には製品についてのトラブルもありますが、問題が生じた理由や今後の対策を、すばやくお客様にお伝えすることで、お客様との連帯感が生まれ、ピンチがチャンスに変わります。いろいろな局面でお客様のニーズにお応えしていきます。

開発要望・お客様の声

統括(アクリル事業部)

当社ではアクリルを使用した粘着剤の開発に取り組み、エマルジョン型、溶剤型の2タイプを取り扱っています。また、市場のニーズを先取りし、電子材料用粘着剤、UV硬化型の粘着剤の開発にも取り組んでいます。



アクリル事業部アクリルグループ 竹井 利明

近年の粘着剤の使用用途は多岐にわたり、品質要求も多様化してきています。そのような環境下で、アクリル事業部は、関係部署を統括し、お客様のニーズを満たすべく、そして世の中をリードすべく、開発テーマの早期立ち上げ、生産性および品質向上に努めています。

研究開発

私たち研究開発部門では、新規粘着剤の研究開発、既存製品のグレードアップ検討を行っています。技術調査・樹脂設計・合成・配合・分析・評価等の検討を通し、粘着技術を深く理解することで、多様化するユーザーニーズに迅速に対応・提案していけるよう、研究活動を進めています。



アクリル事業部高分子材料研究所 杉浦 哲也



新しい技術を確立し、お客様に満足いただける製品を生み出していくため、専門スキルを習得するとともに、さまざまな分野・部門のメンバーと気持ちを合わせ、お客様とともに開発を進めていきたい。そんな想いで研究開発をしています。

調達

粘着剤を作るにあたっては、さまざまな原料が使われます。自社で製造する原料もありますが、外部からも原料を購入しています。外部購入の役割を担っている購買グループでは、粘着剤各製品の生産計画に基づき、決められた期間内にいかに安定的(例えば納期・品質・適正価格)に調達するか主に主眼をおいて業務に取り組んでいます。



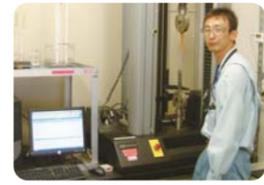
業務部購買グループ 小林 聡



購買の仕事は社内外の調整役と感じています。社内外からの要求をいかに最大限満たすかがこの仕事の魅力だと思います。難題も多数ありますが、その先に関係者の理解を得られた時の喜びはひとしおです。

検査

製品の物性検査に加え、規格外品発生時の原因究明のサポート、分析装置の点検・校正を行っています。お客様に確かな製品が届くよう、さまざまな分析を通して品質を管理しています。評価結果のぶれにも注視し、それを製造部門にフィードバックすることにより規格外品の発生を未然に防ぐなど、製造部門と協力して安定した生産の維持にも寄与しています。



名古屋工場管理部品質保証室 井町 悦史



検査業務は信頼の上に成り立っています。正確なデータを迅速に報告するのは当然のこと、たった一度の誤った報告が大きな信頼の失墜につながります。責任が重く、気を遣う業務ですが、東亜合成ブランドの最後の砦である品質保証という仕事に誇りを持って取り組んでいます。

製造

工場では品質安定化のため、さまざまな取り組みをしています。そのうちのひとつは傾向管理と呼ばれるもので、製造ロットごとに検査値をグラフ化し、小さな変動を早期に察知することで、ばらつきが大きくなる前に工程を調査して修正しています。現場でこの活動を始めてから、さらに不良品発生率を抑制できるようになりました。



名古屋工場第二製造部ポリマー課 日比野 浩



ものづくりに苦勞は絶えませんが、自分たちの製造した製品が、世の中の役に立っていることを自負しながら、安全活動、品質安定化、環境負荷低減、コスト低減に取り組んでいます。

お客様

製造される粘着剤は液状です。それをフィルムや紙に塗り、乾燥させるとテープやラベルになります。それが自動車やアルミサッシを出荷する際の傷つき防止用保護フィルム、精密部品組み立て用の両面テープ、コンビニの食品包装用テープなどに形を変え、生活のいろいろなところで使用されています。



粘着剤

物流

粘着剤は取り扱い製品の中でも出荷形態が多岐にわたり(ローリー、コンテナ、ドラム缶、石油缶)、納入までの輸送条件もさまざまです。特にドラム缶と石油缶は輸送上の品質要求が厳しくなっています。そこで当社では主要輸送会社と荷扱いの改善や連絡体制の強化等を共同で重点的に行い、輸送工程のトラブルゼロを目指しています。



東亜物流株式会社出荷センター 矢田 広巳



私たちは、お客様のオーダーに迅速に対応できるよう徹底した在庫管理を実施しています。また、さまざまな輸送状態や納入条件を考慮し、早く安全で正確にお届けすることができるよう日々取り組んでいます。

人と地球に優しい 技術・製品の開発

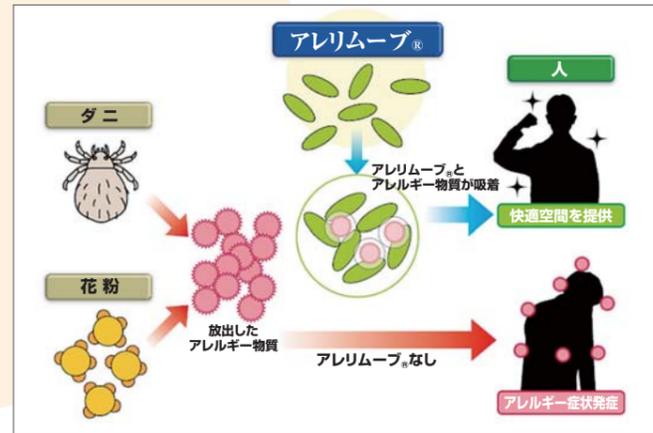
アレルギー原因物質を生活空間から低減する 抗アレルギー剤「アレリムーブ®ZTP-170」

スギ花粉やダニといった現代人を悩ませるアレルギー原因物質を生活空間から低減させる新しいタイプの有機無機ハイブリッドの抗アレルギー剤「アレリムーブ®ZTP-170」を開発しました。有機成分と無機成分による複合効果により高いアレルギー不活性化を実現しました。

着色性および変色性を低減しており、淡色製品にも使用できます。また、耐水性・効果の持続性に優れているという特長を持っています。シーツ、枕、布団綿等の寝具類、空気清浄機等のフィルター類、カーペットやマット等の室内用品、カー

シート・カーマット等の車内用品、マスク、帽子、衣類等の繊維用品、壁材、床材等の住宅建材製品等の生活空間での使用が可能です。今後もより快適な生活空間を提供できるよう開発を進めていきます。

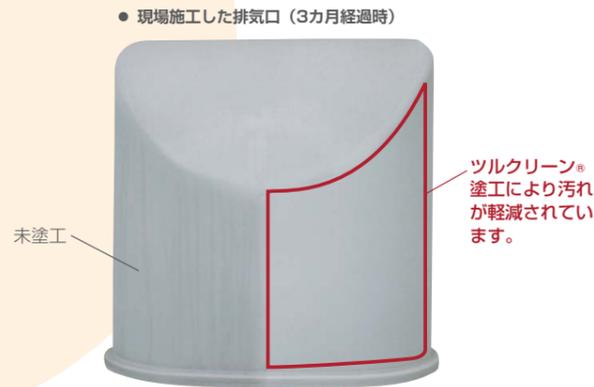
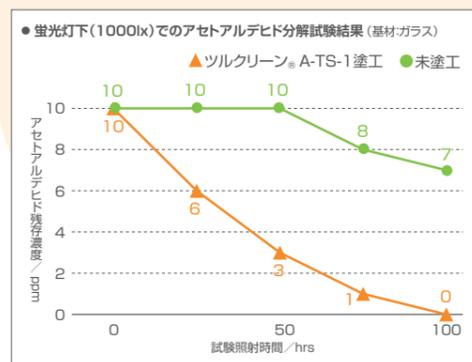
●アレリムーブ®イメージ図



高い防汚性能、消臭性能で人々の快適な暮らしを演出 光触媒液「ツルクリーン®」

鶴見曹達では、光触媒液「ツルクリーン®」を開発中です。チタンとケイ素を原子レベルで複合させた新しいタイプの光触媒液です。このことにより、光のない条件でも防汚性

能が高い、セラミック基材への密着性が高いといった特長を有しています。また比表面積が大きく、蛍光灯下でも消臭性能を発現します。



地球温暖化防止に向けた省エネルギー製法 ガス拡散電極電解槽の開発

ガス拡散電極法は、か性ソーダと塩素を発生する食塩電解槽の陰極に、燃料電池の技術を応用した電極を用いる生産技術です。陰極で水素が生成しないため、既存の食塩電解槽に比べ、大幅に使用電力が削減できます。

東亜合成は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)らと、本技術の技術開

発を進めており、2007年5月から、実用化に向けて、徳島工場の商用生産ラインに、既存の電解槽と同規模のガス拡散電極法電解槽を1基設置し、実証試験を行っています。

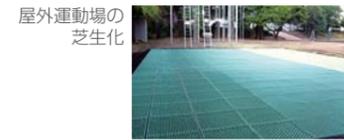
これまでの成果として、使用電力量が従来法の2/3まで低減できること、安定運転が継続できること、製品品質も従来品と同等であることを確認しました。

実証運転は現在も継続しており、長期運転による設備への影響を確認しています。

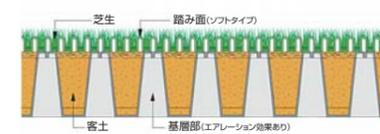


ガス拡散電極電解槽

都市部緑化への製品開発 芝生保護材「芝ひろば®」の開発



●「芝ひろば®」使用断面図



アロン化成では今まで培ってきたプラスチック成形技術を生かし、緑化技術の普及促進にチャレンジしています。近年、都市部においてはヒートアイランド対策における都市環境の改善だけでなく、良好な景観の創出、生態系保全への側面からも緑化技術に対する期待が高まっています。また、校庭緑化については、学校の屋外運動場の芝生化が生

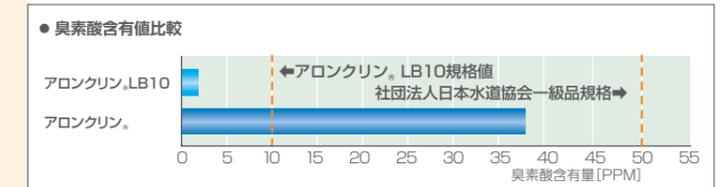
徒の体力向上を図る上で効果的であるとともに、学校生活にも潤いをもたらす、周辺環境に対しても熱循環の改善や砂塵防止にも効果をもたらすと注目されています。

アロン化成は、校庭、園庭などの緑化に伴う天然芝の保護材をプラスチックで成形し、機能的に製品開発を行うことで、新たな緑の創出に取り組んでいます。

より安全でおいしい水道水を目指して 超低臭素酸タイプ次亜塩素酸ナトリウム溶液「アロンクリン®LB10」

当社グループは、臭素酸を大幅に低減した次亜塩素酸ナトリウムを開発し、より安全でおいしい水道水の提供に貢献しています。

次亜塩素酸ナトリウムは、滅菌、漂白などに使用されている薬品で、東亜合成のアロンクリン®シリーズは、不純分が少ない高品質の次亜塩素酸ナトリウムとして、これまで水道やプールなど、より安全性が求められる用途に利用され、お客様から信頼をいただけてきました。中でも「アロンクリン®LB10」は、特に不



純分低減を図ったグレードで、臭素酸および塩素酸の含有規制値が引き下げられた現行水道法および社団法人日本水道協会による一級品規格に対応していることはもちろん、今後さらに厳格化することが予想される臭素酸の基準値を大きく下回っています。このような特長が高く評価さ

れ、その使用量は中部・関西地区の浄水場などを中心に大きく増えています。

当社グループは、時代の要請にマッチした高品質で安全な製品の提供により、皆さまの暮らしの「安心」に貢献していきます。

CSRの取り組み

CSR経営

東亜合成グループは、企業理念のもとにCSRを推進しています。

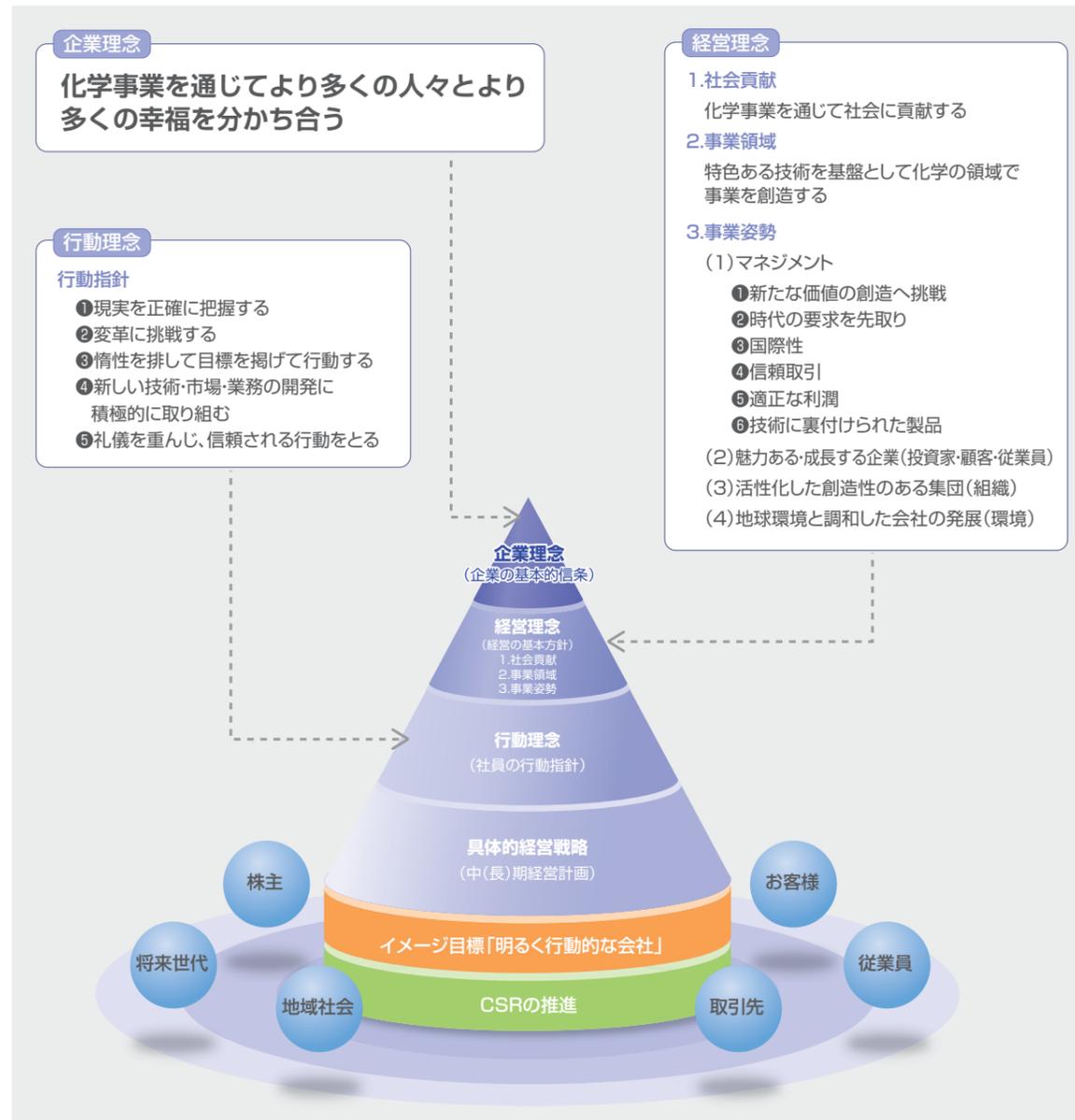
CSR方針

当社グループでは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、CSR方針を策定し、CSR活動を包括的な取り組みとして進めています。

CSR方針 (2008年策定)

- ステークホルダーを重視した経営の充実を図る。
- コンプライアンス（法令遵守）の徹底に向けた活動の推進を図る。
- 内部統制およびコーポレート・ガバナンス（企業統治）の向上を図る。
- RC（レスポンスブル・ケア）活動の充実を図る。
- 社会貢献にかかわる活動の推進を図る。

●東亜合成グループの企業理念とCSRの体系



CSRマネジメント体制

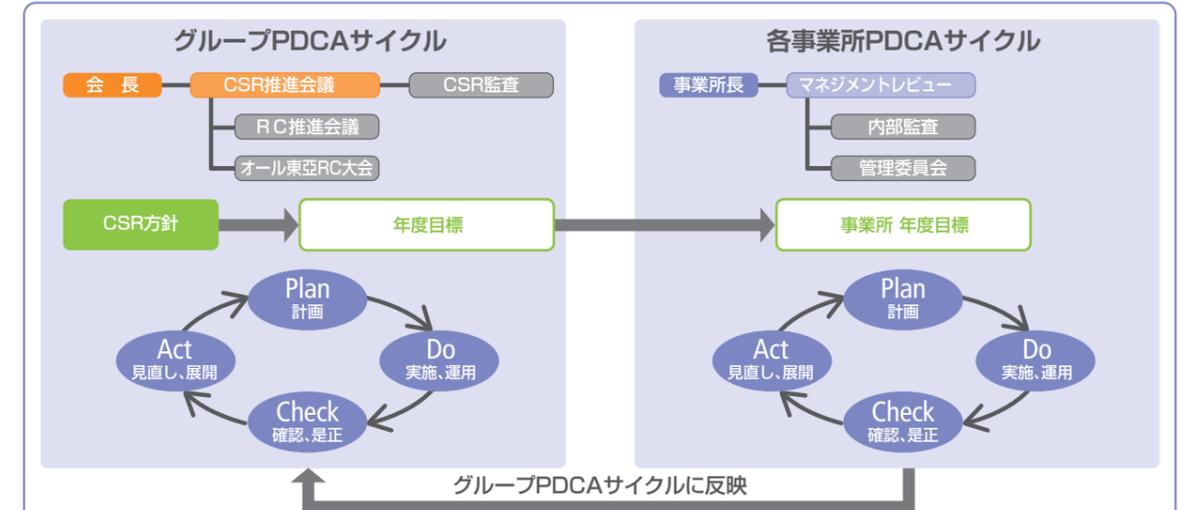
マネジメントシステム

CSR方針に則り、ISO環境・品質マネジメントシステムの改善の仕組み（PDCAサイクル）を効果的に運営することで、CSR活動の継続的改善を推進しています。

各社各事業所は、全社方針・目標を踏まえた上でそれぞれの実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。

グループ全体では、各社各事業所のCSR活動の実施状況、方針・目標の達成状況を総括的に把握し、改善を進めるため、CSR推進会議、CSR監査、RC推進会議を実施しています。

●継続的改善の仕組み



レスポンスブル・ケア推進組織の機能・活動

- [グループPDCAサイクル]**
- CSR推進会議
グループ全体のCSRへの取り組み状況を振り返り、方針・目標・計画等を審議・決定する最高意思決定機関です。
 - CSR監査
CSR推進会議の開催に先立ち、議長より委嘱された監査責任者が各社各事業所のCSRへの取り組み状況を現地で確認するもので、監査の結果をCSR推進会議で報告します。
 - RC推進会議
各社各事業所におけるRC活動の状況を総括的に振り返り、次年度のRC活動の展開について議論する会議体です。
 - オール東亜RC大会
グループ各社が一室に会し、RC活動の体験事例紹介、グループ討議等を行うもので、グループ全体として活動のレベルアップを図るものです。
- [各事業所PDCAサイクル]**
- マネジメントレビュー
マネジメントシステムの有効性を確保し、継続的な改善を進めるために、各事業所長が主催し、見直しを行う会議です。
 - 内部監査
マネジメントシステムが確実に運用されているか、また、効果的に実施されているかを客観的に評価するもので、監査の結果はマネジメントレビューにおいて報告します。
 - 管理委員会
マネジメントシステムの維持・改善を目的とした審議機関で、各事業所の環境/品質管理責任者が主催する会議体です。

●ISO9001/ISO14001 認証取得状況

	認証機関	ISO9001		ISO14001	
		取得日	認証番号	取得日	認証番号
東亜合成 本店・支店・営業所、名古屋工場、徳島工場、高岡工場、坂出工場、名古屋研究機構、先端科学研究所 日本純薬 大分ケミカル TOAエンジニアリング	日本化学キューエイ(株)	1995年12月27日	JCQA-1700	1998年12月27日	JCQA-E-0861
アロン化成 本店	(財)日本品質保証機構(JQA)	—	—	2002年4月5日	JQA-EM2319
アロン化成 関東工場		—	—	2000年6月23日	JQA-EM0913
アロン化成 名古屋工場		1999年2月19日	JQA-3063	—	—
アロン化成 尾道工場		2001年12月28日	JQA-QM7613	—	—
鶴見曹達	(財)日本規格協会(JSA)	1999年7月1日	JSAQ520	2003年3月14日 (本社工場・営業)	JSAE626
アロンエーグループ/リミテッド 神奈川工場	ビューローベリタス	2006年12月7日	244466	2005年12月27日	181019

CSR推進会議

CSR活動の維持・向上を図るため、グループ会社の全社長が参加するCSR推進会議を開催しています。

2008年は12月に開催し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、RCマネジメントについて、各社の管理・活動状況について総括し、2009年度のCSR方針・目標を決定しました。



CSR推進会議 (2008年12月開催)

CSR監査

CSR監査では、各事業所の方針・目標管理、コンプライアンス、安全衛生、環境、品質などの活動を監査し、指示・指導を行います。また、優れた活動については水平展開し、グループ全体のレベルアップにつなげています。

2008年は、10月に、9ヶ所の事業所のCSR監査を実施しました。74件の指摘・助言をし、11件の優れた活動例をグループ内に紹介し、CSR活動の改善を進めました。なお、昨年の監査では、法規制にかかわる重大な欠点は認められませんでした。

オール東亞RC大会

オール東亞RC大会は、毎年1回開催し、これまで48回開催しています。グループ各社が一堂に会し、各事業所における安全・環境・品質の活動についての取り組み事例の発表、グループ討議などを行い、情報の共有化、活動の水平展開、活動意識の高揚を図っています。

2008年の第48回オール東亞RC大会は、7月3日、4日の2日間に渡り、約120名が参加して開催しました。12件の体験事例の発表、品質および労働災害にかかわるヒューマンエラー撲滅に関するグループ討議、中央労働災害防止協会の講師による「ヒューマンエラーの防止対策」の講演を行いました。



レスポンシブル・ケア世界憲章に署名

東亞合成では、ICCA (国際化学工業協会協議会) が制定した「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、経営トップによる「『レスポンシブル・ケア世界憲章』に対するCEOの支持宣言書」への署名を行いました。この憲章は、「持続可能な発展」の推進やグローバルな化学物質管理の強化をはじめ全9項目からなります。

レスポンシブル・ケア世界憲章の概要

1. レスポンシブル・ケア (RC) 基本原則の採用
2. 各国におけるRCプログラムの基本要件の実践
3. 「持続可能な発展」の推進
4. 継続的なパフォーマンスの改善と公表
5. グローバルな化学物質管理 (プロダクト・スチュワードシップ) の強化
6. 化学産業のサプライチェーンにおけるRCの普及と促進
7. 説明責任を果たす為、ICCA (国際化学工業協会協議会) が推進するグローバルな管理活動の強化に対する支持と協力
8. 広く内外のステークホルダーの期待に応える為、地域、国及び世界的規模の対話活動を更に拡大
9. RCを効果的に実施する為の適切な資源の提供



第48回オール東亞RC大会 (2008年7月開催)



CSR意識調査

今回、初めての試みとして、当社グループ役員・従業員を対象にCSRに関するアンケート調査を実施しました。この調査は、CSR活動の理解・浸透度を測ることを目的としており、この結果を踏まえ、今後のCSR活動の改善に取り組んでいきます。

【調査概要】

- ・ 回答数1,113名
- ・ 右記の5項目について、各5つの設問に5段階評価で回答

【集計方法】

- ①すべての設問を総括し、5段階評価別割合を集計し、CSR全般の理解・浸透度を評価 (グラフ1)
- ②各設問について、5段階評価の平均点を集計し、設問ごとの理解・浸透度を評価 (グラフ2)

【調査結果と課題】

すべての設問を総括すると、「5」と「4」の回答が全体の57%を占め、全体の6割程度がCSRを理解し実践していることがわかりました (グラフ1)。

設問別に見ると、「意欲」が3.9ポイントと最も高く、以下「意識」「行動」「知識」「組織」の順となっています。

最もポイントが高かった設問では、「問題が発生したときに関係部門に報告する」「同僚をフォローする」「法律・倫理の遵守を優先する」のポイントが高く、さらにそれに基づいて行動もできているという結果でした。

逆に、「社会貢献活動やボランティア活動に積極的に参加している」「CSRの取り組みを全社で推進していると感じられる」といった項目ではわずかに平均ポイントを下回りました。グループ各社をメンバーとした「CSR推進会議」をさらに充実させるとともに、身近なところから社会貢献活動に対する意識の向上を図っていきます。

今後もCSR意識調査を継続し、当社グループのCSR活動の向上を推進していきます。

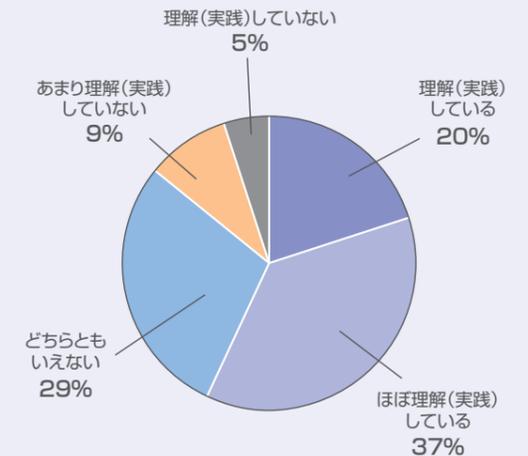
アンケート調査5項目

- 【知識】…CSRに関連する基本的な知識があるか
- 【意識】…日常業務においてCSRを意識しているか
- 【意欲】…問題に直面した際にCSRを実践できるか
- 【行動】…実際にCSRを実践しているか
- 【組織】…東亞合成グループのCSRをどう感じるか

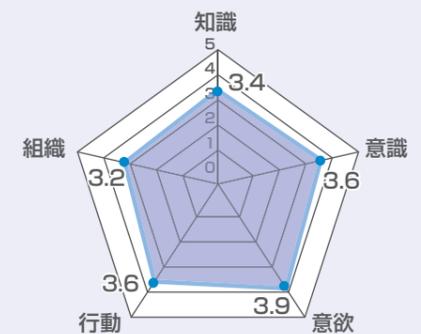
各設問についての5段階評価

- 5. 理解(実践)している
- 4. ほぼ理解(実践)している
- 3. どちらともいえない
- 2. あまり理解(実践)していない
- 1. 理解(実践)していない

グラフ1: CSR全般の理解・浸透度



グラフ2: CSRの各項目についての理解・浸透度



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループでは、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、公平かつ透明性の高い経営を実現することを基本的な考えとして、そのための管理組織を構築しています。

体制強化への取り組み

当社では、2001年に執行役員制度を導入し、経営と執行を分離するとともに、取締役の員数を削減し、機動的かつ確かな意思決定と効率的な業務執行の実現、業務執行責任の明確化を図ってきました。また、2003年からは当社と利害関係のない社外取締役を登用し、経営監督機能の強化にも努めています。

取締役会は月例開催され、法令、定款および取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を定期的に行っています。また、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項およびその他の重要事項の審議を目的とした経営会議を原則として毎週開催する

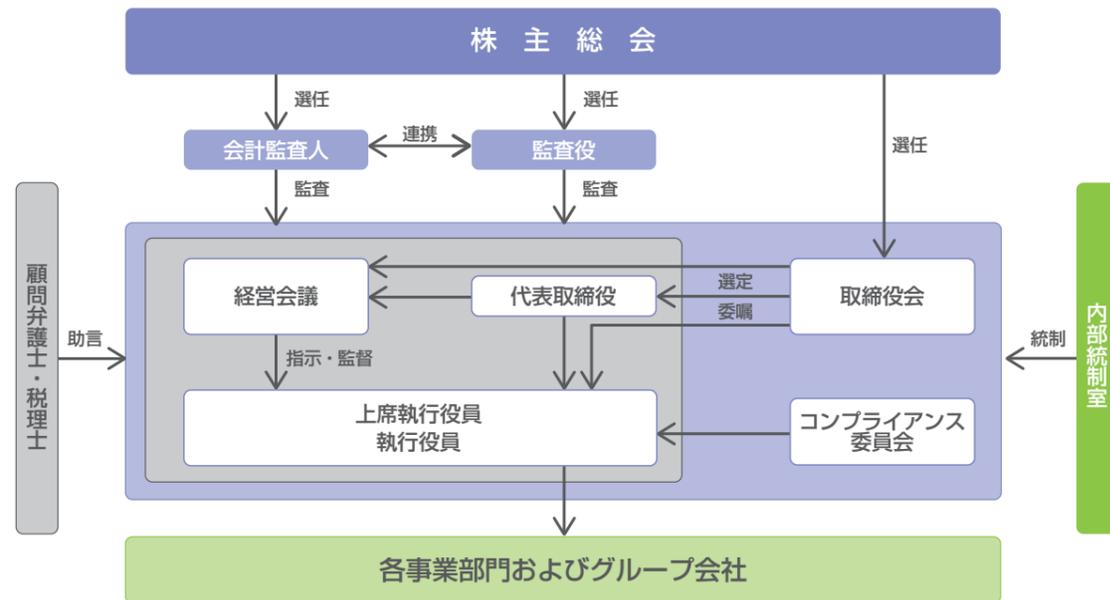
ことにより、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図っています。

監査役は、取締役会への出席や定期的開催する監査役会での意見交換等により業務執行を厳格かつ公正に監査しています。また、監査役は、会計監査人から会計監査計画および監査実施結果の説明を適宜受けるとともに、必要に応じて会計監査人との間で意見交換等を行い、監査体制の充実・強化を図っています。監査役は当社従業員に対して監査業務に必要な事項を命令することができ、命令を受けた従業員はその命令に関して取締役の指揮命令を受けないなど、その独立性を保持する体制としています。

内部統制

コーポレート・ガバナンスを強化すべく、2006年4月に「内部統制室」を新設し、取締役会において内部統制システムの基本方針に関する決議を行いました。内部統制室は、社内業務監査および内部統制に関する業務を担当し、内部監査結果を取締役会および監査役会に報告する体制としています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを重視した経営を推し進めるため、次の通り社内体制を整えています。

「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」

当社グループのすべての役員・従業員などが良き社会人として行動するための根本規範である「行動憲章」および役員・従業員に求められる正しい行動の拠りどころである「行動基準マニュアル」を制定しています。「行動憲章」および「行動基準マニュアル」は、国内外グループ会社のすべての役員・従業員を対象としています。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、役員および社外委員の弁護士からなる横断的な監督・調査機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営の推進を支援するとともに、コンプライアンスの実践状況を監督・調査し、改善勧告を行うことができます。

コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底、推進には、法令や企業倫理に関する知識の習得のみならず、守らなければならないという意識を醸成することが必要かつ重要と考えています。当社グループでは、新入社員教育、中堅社員研修、新任管理職研修などにおいて、社外から専門的な講師を招き、定期的に教育を行っています。



企業倫理研修

企業倫理ヘルプライン (コンプライアンス・ホットライン)

当社グループでは、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決する自浄システムとして「企業倫理ヘルプライン」を設けています。社内、社外の2系統の相談窓口を用意し、書面、電話、Eメールで連絡を受け付けています。また、当該制度に基づき通報を行った人に対し、不利益な取り扱いは行いません。

個人情報保護

当社グループでは「個人情報保護方針」を策定し、法律などに基づき、当社グループ各社に共通する遵守

事項を定めています。また、業務に関連して収集した個人情報や従業員の個人情報を適正に管理するための体制や措置、具体的な個人情報の取り扱い方法などを「個人情報保護規程」に定めています。

リスクマネジメント

想定されるリスク

当社グループではさまざまな危機事態を想定し、その発生が予想される場合や実際に危機事態が発生した場合の対応について、組織体制、対応要領を「危機管理基本マニュアル」に定めています。

なお、想定される危機事態には次のものがあります。

危機事態
<ul style="list-style-type: none"> ●事故災害 地震などの自然災害、製造工程における爆発・火災事故、製品輸送途上における漏洩等の事故など ●製品の欠陥、公害 生産活動に伴う公害・環境汚染、人命にかかわるような製品の重大欠陥など ●信用の失墜 重大な法規制違反、役員・社員の不祥事、機密情報の漏洩など、社会的信用を著しく損なうような事態 ●会社に対する犯罪 財産および業務に重大な損害を及ぼす恐れのある爆破、放火などの犯罪 ●役員・社員に対する犯罪、事故 役員・社員、およびその家族の生命に危害が及ぶ恐れのあるテロ、誘拐などの犯罪 ●その他

※ 今春の新型インフルエンザについてはP.28に記載しています。

危機事態発生時の対応

危機事態が発生した場合の対応としては、事態を認知した社員からの緊急連絡を受けて、発生した危機事態に対する所管役員がそのリスクレベルを判断、決定します。

対応組織、要領は危機事態のレベルごとに規定されており、事態発生事業所と本社が連携してその措置にあたることになっています。

また、化学物質の製造を行う当社グループにおいては、特に事故災害への対応に万全を期すことが重要であり、これについては、「危機管理基本マニュアル」のもとに、より詳細に対応手順を定めた措置マニュアルを事業所ごとに制定し、定期的な防災訓練を通して、手順の見直しと措置対応の習熟に取り組んでいます。

RC (レスポンスブル・ケア)

RC基本方針

当社グループは、化学企業として安全（労働安全・保安防災・製品安全・物流安全）の確保と環境の保全への取り組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、グループ全体でRC活動を推進しています。

企業理念に則り、有用な化学製品を提供していくことで社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆さまの安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

2008年度RC活動総括

●マネジメントシステム

当社グループでCSRを推進する体制として、CSR推進会議を設置し、その中でRC活動も管理することとしました。また、CSR監査において、RC、コンプライアンス、内部統制にかかわる管理全般を効率的に監査・指導する仕組みとしました。

●労働安全衛生・保安防災

当社グループおよび協力事業所全体で6件の休業災害が発生し、目標の達成には至りませんでした。

●製品安全

REACH対応、GHS対応MSDSの作成を進めました。

●環境保全

省エネルギーに関しては、エネルギー使用量は減少しましたが、生産減の影響が大きく、エネルギー原単位の低減はできませんでした。埋立廃棄物は、設備撤去に伴う廃材の発生などにより削減には至りませんでした。PRTR調査対象物質（社団法人日本化学工業協会指定調査対象物質）の排出量は、設備改造と管理強化により大幅な削減となりました。

●品質保証

クレーム発生件数は前年並みとなり、目標を達成できませんでした。ヒューマンエラーに起因するクレームの割合が依然多くあり、2009年も引き続きヒューマンエラー・クレームの撲滅に注力しています。

RC基本方針

製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める。

●安全方針

無事故・無災害を最優先として、働く者と地域社会の安全を確保する。

●製品安全方針

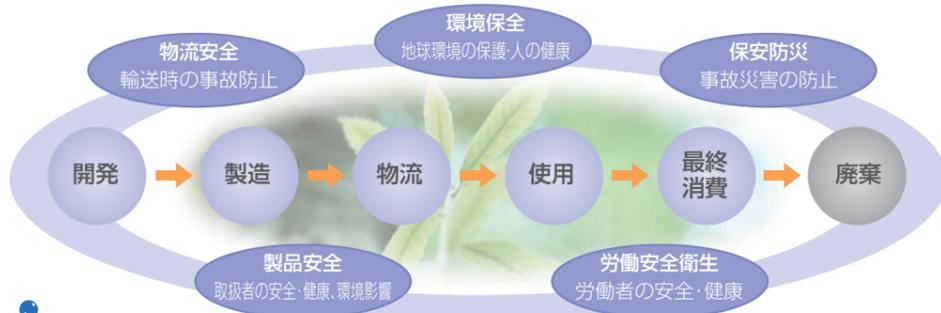
化学物質の管理強化と、積極的な製品安全情報の開示を通じて、安全で信頼される製品を社会に提供していく。

●環境方針

全ての事業活動において環境の保全に配慮し、持続可能な社会の発展に努める。

●品質方針

品質管理の充実を図り、顧客に満足される製品とサービスを提供する。



RCとは

製品の開発、製造、流通、使用、最終消費、廃棄に至る全ライフサイクルにわたり、化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていく活動です。RC活動は、化学企業が社会と調和した発展を目指す上で不可欠な活動となっています。

●2008年の活動実績、2009年の目標・推進項目

RC項目	2008年 目標および推進項目	2008年実績	評価 ^{※1}	2009年 目標および推進項目	掲載ページ
マネジメントシステム	CSR~RC統合マネジメントシステムの整備 ・統合システムの構築と効果的な運用	・CSR推進会議設置等によるCSR活動の管理強化	○	CSR監査の充実	P.15 P.16
	教育システムの見直し ・教育体系の見直し ・力量管理の推進	・教育・研修プログラムの見直し ・個人力量表の試用開始	○	人材育成教育体制の充実 ・力量表による人材育成マネジメントの推進 ・グループ横断的な教育研修実施	
安全	休業災害ゼロ(従業員および協力事業所) 爆発・火災等の重大事故ゼロ ・安全ルールの遵守徹底 ・工事の安全管理充実 ・リスクアセスメントによる不安全箇所の改善 ・危機管理体制の整備 ・明るく元氣な職場づくり	・休業災害6件 ・重大災害発生なし	×	休業災害ゼロ(従業員および協力事業所) 爆発・火災等の重大事故ゼロ ・ゼロ災害活動の推進 ・不安全箇所の検出、改善 ・明るく元氣な職場づくり	P.32 P.33
	化学物質管理の徹底	・全製品のGHS対応MSDS作成をほぼ完了	○	化学物質管理政策への適切な対応	P.39
製品安全	REACH規制への対応	・予備登録完了 ・本申請準備	○		
	グリーン調達 ・グリーン調達ガイドラインの策定	・グリーン調達ガイドライン案の作成	△	原材料のグリーン調達の推進 ・グリーン調達ガイドラインの策定と運用	P.27
環境	エネルギー使用量削減： 原油換算2千kℓ/年 ^{※2} (エネルギー使用原単位1%相当) ・削減事例の情報共有化と水平展開の推進	・エネルギー使用量(原油換算)15千kℓ/年減 ^{※2} 16千kℓ/年減 ・エネルギー使用原単位5.9%増加 ^{※2}	△	エネルギー使用原単位削減： 2008年度比1% ・地球温暖化防止の推進	P.34 P.36
	ゼロエミッション目標の達成 (最終埋立処分率0.5%以下) ^{※2} ・廃棄物発生量の削減とリサイクルの推進	・最終埋立処分量84t増加(最終埋立処分率0.6%) ^{※2} 263t増加(最終埋立処分率2.1%)	×	最終埋立処分量削減： 2008年度比20%	P.34 P.35 P.38
	PRTR調査対象物質 ^{※3} 排出量削減： 2007年度比15% ・削減アイテムの探索と対策の推進	・2007年度比21%減	◎	PRTR調査対象物質 ^{※3} 排出量削減： 2008年度比10% ・工程からの排出量の削減および排出物の処理策の検討・実施	P.34 P.35 P.37
品質	クレーム防止策の推進 ・クレーム発生件数:90件以下 ^{※2} ・ヒューマンエラー防止の対策強化	・クレーム発生件数106件 ^{※2}	×	クレーム防止対策の推進 ・クレーム発生件数：2008年の80%以下 ・ヒューマンエラー撲滅による再発クレームゼロ	P.22 P.23
	品質管理、工程変更管理の強化 ・品質のバラツキ抑制による顧客満足度向上 ・工程変更管理の全社導入	・機能製品、高品位製品に傾向管理を導入 ・工程変更管理システムの全社導入完了	○	品質管理、工程変更管理の強化 ・品質のバラツキ抑制による顧客満足度向上 ・工程変更管理の強化 ・委託先の品質管理強化	
	製品開発に結び付く「品質管理」の推進 ・要求品質の製品開発・製品規格への反映	・顧客情報・要望に基づく試験・評価技術の改善、処方開発、設備改善	○	顧客情報の品質向上、製品開発への反映 ・要求品質の迅速な対応と製品規格化 ・品質情報の製品改善、製品開発への反映	

※1 評価：◎目標を大幅に上回る成果が得られた項目、○目標を達成した項目、△ある程度の成果が得られた項目、×目標に及ばなかった項目

※2 東亜合成単体

※3 社団法人日本化学工業協会指定の調査対象480物質

ステークホルダーとのかかわり

お客様とのかかわり

確かな品質保証体制のもとに、お客様に安心してご使用いただける製品の提供に努めています。

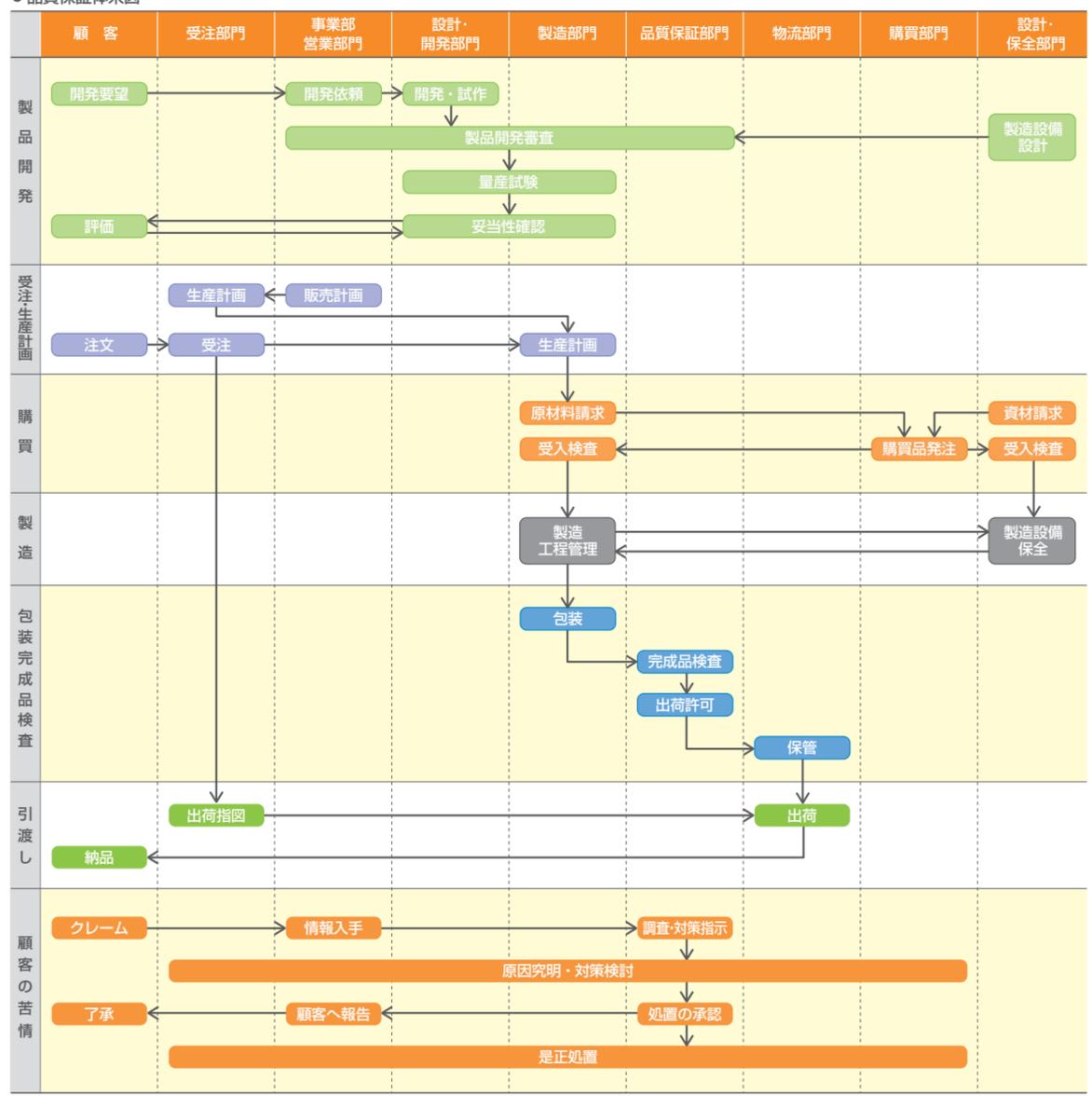
品質保証体制

東亜合成では、全社一括でISO9001の第三者認証を取得し、規格に基づく品質マネジメントシステムによる品質保証体制を構築し、運用しています。

社長を頂点とし、関係会社も取り込んだ組織づくりを完成し、RC基本方針のもとに、「品質管理を充実し、顧客に満足される製品とサービスを提供する」という品質方針を実現するため、全部門において、品質マネジメントシステムの継続的改善と効果的な運用を実施するとともに、顧客要求事項および適用される法令・規制要求事項への適合を通して、仕事の質および顧客満足度の向上を目指しています。

品質保証体制の概略は下図に示す通りです。各部門の役割、責任と権限を明確にし、各業務がより適切に遂行され、効率的に運用される体制としています。

●品質保証体系図



お客様からの問い合わせ対応

アロンアルファ®をはじめとする接着剤へのお問い合わせ

お客様からの接着剤に関するお問い合わせに対しては、よりご満足いただけるよう、接着技術相談係（高岡工場生産技術グループ内）に窓口を一元化してお伺いしています。接着技術相談係は、お客様のご要望や疑問などに対してきめ細かくお応えしていくことを目的として設置され、お客様からいただいた情報を集約しています。

個人のお客様をはじめ、年間約2,500件のご相談があり、接着剤の選定といった技術的なご相談やMSDSの送付など、さまざまなご要望に対応しています。また、ご相談内容を定期的に集計し、今後の製品開発や改良に反映するようにしています。

このようにして、お客様の声を直に伺い、よりご満足いただける製品づくりを進めています。

●2008年接着技術相談係 問い合わせ内容内訳

区分	割合
接着剤の選定や使用方法に関する問い合わせ	32%
資料・サンプル請求、購入先に関する問い合わせ	29%
技術的な情報に関する問い合わせ	21%
その他	18%

Pick Up! ■お客様の声を反映した製品 アロンアルファ® EXTRA® 「スティック」

お客様の「細かいものの接着に使いやすいアロンアルファ®がほしい」というご要望に応え、アロンアルファ®EXTRA®「スティック」を開発しました。

キャップとスティックが一体となった容器を採用し、狙った場所にピンポイントでの少量塗布が可能です。細かい部分の接着でも、はみ出さずに、きれいに仕上がります。



アロンアルファ®EXTRA®「スティック」

顧客満足度の向上

当社グループでは、安定品質の確保を基本とし、お客様に喜ばれ、信頼され、社会に役立つことが第一であると考え、品質管理体制を充実し、顧客満足度の向上を図っています。

営業部門では、お客様の意向を調査・把握し、開発・製造部門などへフィードバックします。それを製品開発に生かし、品質安定化の確保とお客様からの信頼の獲得に努めています。

苦情・クレームへの対応

お客様からの苦情・クレームは営業部門が情報を受け、直ちに工場の品質保証部門に連絡するルールを確立し、迅速に対応する体制を整えています。

クレーム情報は、グループ全体に水平展開し、類似トラブルの未然防止を図っています。また、CSR推進会議を開催し、集計結果をもとにクレーム撲滅活動を進めています。さらに、オール東亜RC大会において、クレームや品質改善事例の紹介等を通じて、情報を共有し、品質管理の向上に役立てています。

アロンアルファ®のホームページでの製品紹介

ホームページ上で用途紹介、正しい使用方法などを掲載

当社ホームページでは、アロンアルファ®の各製品銘柄やその用途、使用方法を掲載しています。また、「アロンアルファ®Kidsらんど」では、お子様にもわかりやすく使用方法を説明し、「裏技レシピ」では、「アロンアルファ®」の便利な使い方を紹介しています。

さらに、MSDSや「アロンアルファ®使用上の注意」などにより使用上の注意、取り扱い上の注意などをわかりやすくお知らせしています。また、ホームページを通してのお客様からのご質問、ご要望に対しても、タイムリーにお答えするようにしています。

●アロンアルファ®ホームページ



WEB 当社ホームページもご覧ください。
<http://www.toagosei.co.jp/aron/index.html>

ステークホルダーとのかかわり

社会とのかかわり

東亜合成グループは、各種社会貢献活動に取り組んでいます。2008年度の主な活動をご紹介します。

High Light 「ものづくりの現場 化学会社の例」 当社、橋本社長が徳島大学で講演

2008年11月6日に徳島大学総合科学部の公開セミナーで、橋本社長が学生や一般市民の方々を対象に「ものづくりの現場 化学会社の例」と題し講演を行いました。「日本の化学会社は高い技術力に基づいた、簡単にまねできないものづくりとコスト競争力の強化が必要であり、当社グループも技術力を生かし、高付加価値製品の開発と一層のコストダウンに取り組んでいる」と進むべき方向性を説明。続いて当社の「ものづくりの現場」を紹介しました。さらに企業の求める人材像として、先端的、協働的、国際的、自発的であることをあげ、「人材教育は入社後に会社がサポートするので、学生時代には幅広く基礎的な勉強をしてもらいたい」と、将来を担う人材への期待を語りました。



徳島大学での講演の様子

社会貢献委員会

当社グループでは、労使共同による社会貢献委員会を全社レベル・事業所レベルで設け、積極的な社会貢献活動を推進しています。

自然保護活動

徳島工場では、徳島県が進める自然林の再生を目的とした「県立高丸山千年の森づくり」の活動に参加し、下草刈りや苗木の植樹を行っています。



「県立高丸山千年の森づくり」への参加（徳島工場）

清掃活動

各事業所では、周辺のごみ拾い、草抜きなどの美化活動を実施しています。



四万十川の清掃活動（坂出工場）



工場周辺のごみ拾い（大分ケミカル（株）大分工場）



海岸清掃（高岡工場）

そのほかの主な社会貢献活動

- 古切手回収活動（換金可能な使用済み切手・カードを収集し社会福祉団体へ寄贈）
- スポーツ支援活動（各工場の体育館やグラウンドを開放し、地域のスポーツ活動を支援）
- 笑顔であいさつ運動（高岡工場の笑顔であいさつ運動の社内用ポスターを近隣の小学校やJR、高岡市に贈呈）

末広フラワーロード事業 花苗の植え替え

鶴見曹達（株）は、横浜市環境創造局、鶴見区政推進課およびボランティア団体と協働（参加者12名）で本社正門前の植栽帯にパンジー・デイジー・キ

ンギョソウなどの種類を250鉢植えました。通行する方々や従業員の癒しとなっています。



花苗の植え替え（鶴見曹達（株）本社工場）

学生・児童、近隣住民との交流

工場見学の受け入れ

当社グループの各工場では、学生・児童や近隣住民の工場見学を積極的に受け入れ、当社グループへの理解を深めていただいています。



① 古府小学校の児童による工場見学（高岡工場）

② 韓国・清明高校の生徒による工場見学（高岡工場）

③ 徳島県消防学校の実習生による工場見学（徳島工場）



④ 鶴見工業高校生徒による工場見学（鶴見曹達（株）本社工場）

⑤ 産業医の方々による工場見学（徳島工場）



出前授業への参加

大分ケミカル（株）は地域貢献の一環として、大分石油化学コンビナートが実施している地域小学校での「出前授業」に参加しています。2008年は3日間にわたって実施しました。



出前授業への参加（大分ケミカル（株）大分工場）

学校訪問

張家港東亞迪愛生化学有限公司（TDZ）は、毎年、障がいを持つ子どもたちが通う張家港特殊教育学校を訪問しています。文房具や体育用品を寄付し、子どもたちと一緒に歌ったり、踊ったりしながら交流を深めています。



学校訪問（張家港東亞迪愛生化学有限公司）

交通安全パレードへの参加

日本純薬（株）広野工場では、秋の交通安全運動にあわせ、広野町で行われる交通安全パレードに参加しています。歩きながら交通安全を呼びかけました。



交通安全パレード（日本純薬（株）広野工場）

インターンシップ学生の受け入れ

当社では、日本貿易振興機構（JETRO）が推進しているJETRO国際インターンシッププログラムを通じ、海外から大学生・大学院生をインターン生として受け入れています。

2008年8月には、ジョージア工科大学から、Jon Kyle Hiddelsonさんが来日し、2009年5月までインターン生として、アクリル事業部高分子材料研究所で研修しました。

Voice

My Experience

ジョージア工科大学

Jon Kyle Hiddelson



東亜合成で研修している間、私は、日本の化学工学について多くのことを学びました。また、普段の生活も会社の支援のおかげで不自由せず、とても幸運に感じています。職場の皆さんには仕事の枠をこえて好意的に接していただき、とてもうれしかったです。どこかでまた会ったときには、みんなが見たこともないようなものをお見せできればと思います。

ステークホルダーとのかかわり

株主・投資家とのかかわり

東亜合成グループでは、株主・投資家との関係を大切にしています。情報取扱責任部署であるIR広報室では、適時適切な情報開示に努めています。

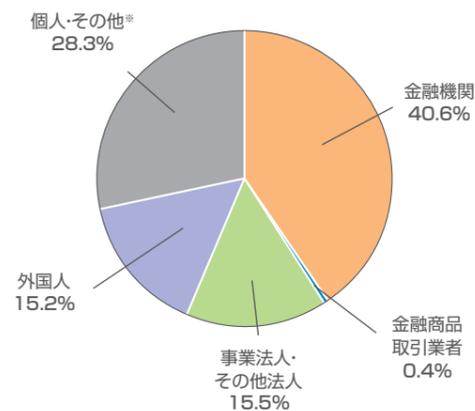
株主総会

東亜合成は、株主の皆さまの利便性向上に配慮し、2008年3月の定時株主総会からインターネットによる議決権行使が可能な環境を整えており、機関投資家向けの「議決権電子行使プラットフォーム」にも参加しています。

また株主総会議案を十分ご検討いただけるよう、株主総会招集通知を法定の2週間を超える約3週間前に発送しています。

株主総会では、パワーポイントを用いた事業報告など、わかりやすい説明を心掛けています。

●株式所有者別分布状況(2008年12月31日現在)



※「個人・その他」には自己株式が含まれています。

情報開示の考え方

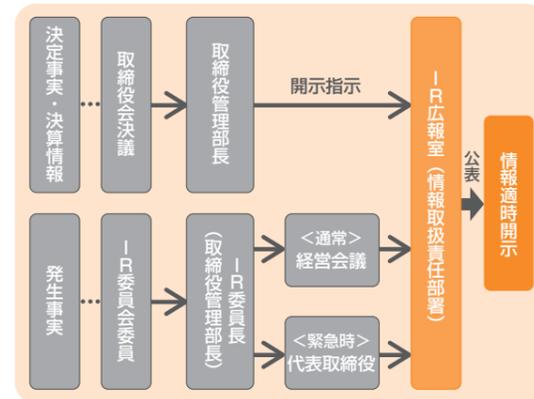
東亜合成は以下のような社内体制により、スピーディーな情報開示に努めています。

IR委員会は取締役管理部長を委員長とし、委員長が選任する者を委員としています。各委員は、自己の担当する業務情報のうち投資家に提供すべき情報を委員会に報告することになっています。

決定事実・決算情報については機関決定後直ちに、発生事実については発生後直ちに開示を行います。

管理部の下には、情報取扱責任部署でありIR委員会の事務局であるIR広報室を設置し、適時開示情報伝達システム(TDnet)の利用等により情報の開示を行っています。また、アナリスト向け決算説明会の実施(中間決算後の8月、本決算後の2月)、アニュアルレポート発行、ホームページ掲載IR資料の充実など、投資家への積極的な情報開示を行っています。

●会社情報の適時開示にかかわる体制図



ホームページのIR資料



アニュアルレポート

WEB 当社ホームページもご覧ください。
<http://www.toagosei.co.jp/ir/index.html>

ステークホルダーとのかかわり

取引先とのかかわり

仕入れ業務におけるグリーン調達への取り組みの徹底、委託業者へのCSR方針の周知・徹底に努めています。

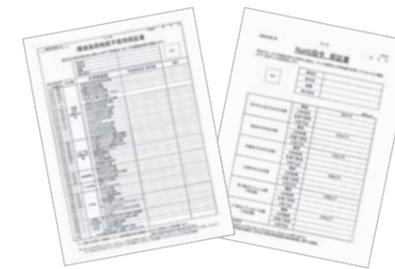
グリーン調達

東亜合成では、RC基本方針により、環境に配慮した、安心できる製品を提供していくため、調達段階から環境負荷の少ない原材料を調達する「グリーン調達」を実施しています。原材料の購入は、「品質・環境管理」および「製品の環境負荷物質管理」を推進するため、グリーン調達ガイドラインに沿って実施しています。

具体的には、品質・環境活動状況調査表で、取引先の品質保証体制、環境管理体制、および物質管理体制を確認します。原材料の環境負荷物質管理では、JPSSI(グリーン調達調査適正化協議会)のリストにある物質を含む原材料を使用しないことなどを要求しています。

個々の購買仕様書においては、GHS対応製品安全データシート(MSDS)、環境負荷物質不使用保証書、RoHS指令保証書の提出を求め、製品にかかわる国内外の法律・指針・規制等を確認し、RoHS指令をはじめとする、使用禁止化学物質を含有していないことを徹底しています。

また、プラントの設計、機器の選定にあたっては、従来より省エネルギー対応の機器(高効率モーターなど)を優先的に採用するなど環境に配慮した購買を進めています。



環境負荷物質
不使用保証書

RoHS指令
保証書

CSR方針の伝達・共有

東亜合成は、工事業者や、作業、輸送などの業務を委託している取引先に対しても企業理念、CSR方針・目標を周知し、CSR活動の推進についての指導、支援を行っています。

特に輸送業者に対しては、荷主の責任において、製品輸送にかかわる安全管理体制の整備と運転手への安全教育の強化、省資源、省エネルギー運転の徹底、イエローカードやMSDSの再教育、全員参加の緊急時訓練の実施などを指導しています。

また、請負業者においても、パトロールの実施、安全会議の開催、新人教育等の取り組みを実施しています。

物流部門のRC推進活動

当社グループでは各社の物流部門に横串を刺すかたちで、2008年に「東亜グループ物流部会」を発足させ、グループ内での物流の合理化や安全の徹底を図ることを目的とした活動を行っています。

グループ各社の取り組み状況を把握した上で、グループ内物流システムの統合による合理化を推進しています。また、委託運送会社にも対象を広げ、品質マネジメントおよび安全・保安防災への取り組みの強化に努めています。

Voice

サプライヤーの生産工場訪問による品質管理体制の確認

東亜合成(株)業務部購買グループ

森 賢介



購買グループは生産活動に使用するあらゆる原材料や資材の調達を担っています。購買業務の重要テーマは安定調達、適正価格での購入に加えて、サプライヤーから安心・安全な品質の原材料・資材を供給してもらうことがあげられます。そのために購買担当者全員が、多数のサプライヤーの生産工場を順次、訪問しています。そこで現場における安全・品質・環境に対する管理体制をしっかりと確認しながら、サプライヤーと共同でお客様に安心して使ってもらえる製品の提供を実現しています。

ステークホルダーとのかかわり

従業員とのかかわり

東亜合成グループでは、人権に配慮した公平・公正な採用・配置・処遇を行っています。

High Light 新型インフルエンザ対策について

当社グループでは、2008年10月、従業員の健康と安全を確保することを最優先とした「新型インフルエンザ対策」を策定しました。2009年4月に発生した新型インフルエンザへの対応についても、本対策に則り、実施いたしました。

全従業員への正しい知識の啓蒙をはじめ、引き続き、危機管理に取り組んでいきます。



東亜合成(株)
管理部人事グループ
齊木 智康

主な対策の例

- 新型インフルエンザに関するリーフレットの発行
- 国内外の事業所ごとに全従業員分の感染予防用品の備蓄
- 海外駐在員帰国用オープンチケット航空券の購入
- 状況に応じた、国内外の出張の自粛や禁止の要請
- 海外駐在員・出張者に対するインフルエンザワクチンの接種要請

人権保護の取り組み

人権尊重

東亜合成では、経営理念の中で「人を大切にせる企業」を明記するとともに、「東亜合成グループ行動憲章」において「私たちは、国内外の法令およびその精神、社内規程を遵守し、基本的人権を尊重する。」と定めています。中期経営計画「ALL TOA 2010」の中では、従業員は会社の財産であるとの意味合いから「人財」として人事施策を行うことを盛り込んでいます。

セクシュアルハラスメント対策

当社では、就業規則にセクシュアルハラスメントの禁止を規定し、社員全員に周知するとともに、その防止に向けた以下の啓蒙活動を実施しています。また、社外・社内にコンプライアンスホットラインを設け、通報者および個人情報保護しつつ速やかな対応を図るようにしています。

- Eメールで啓蒙資料「職場におけるセクシュアルハラスメント防止について」を配付しています。
- 社内報にセクシュアルハラスメント防止の啓蒙記事を掲載しています。
- 相談、苦情の窓口として、コンプライアンスホットラインのほか、各事業所人事担当課および各事業所労働組合を指定しています。
- 就業規則（第3章第14条：禁止の定義、第11章第97条：賞罰の対象に設定）において規定しています。

雇用制度の充実

障がい者雇用

当社グループでは、障がい者の方々の自立を支援するため、障がい者の雇用拡大に努めています。2008年ではグループ全体で23名の障がい者の方々が働いており、そのうち9名が重度の障がいを持つ方々でした。

ただし、東亜合成の2008年の障がい者雇用率は1.62%で、法定雇用率の1.8%を若干下回る結果となりました。このため、引き続き障がい者の就業機会の創出に向けた職場環境の整備を進め、雇用促進に努めていきます。

● 障がい者雇用率の推移（東亜合成）

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1.67%	1.73%	1.74%	1.79%	1.62%

高齢者雇用

当社グループは、2006年4月の改正高齢者雇用安定法施行以前から一部で定年者の再雇用を行ってききましたが、2009年からは原則として、希望者は全員65歳まで再雇用できる仕組みへ制度を改正しました。2008年の定年退職後雇用在籍者数はグループ全体で72名となっています。

再雇用においては、社員が長年培ってきた技術、ノウハウを後継者に伝承し、人材育成に生かしていくとともに、社員それぞれの希望に応じたかたちでの定年後のライフスタイルの実現に結び付くことを目指しています。

● 定年退職後雇用在籍者数（東亜合成グループ）

2006年	2007年	2008年
54名	71名	72名

男女雇用機会均等

当社グループでは、男女を問わず、募集・採用、配置、昇進、研修などについて広く均等な機会が得られ、かつ社員がやりがいを持って意欲的に働けるよう、以下のような職場環境の整備に取り組んでいます。

- 募集・採用においては、性別にかかわらず職種で応募者を募り、応募者の希望と当社のニーズが相互に合致することを旨とした人材採用を行っています。
- 配置についても性別による処遇の格差をなくし、本人の能力と適性に合わせた配置を行っています。毎年秋に自己申告書の提出を実施し（義務付け）、本人の希望にも配慮した人材の有効活用と配置に努めています。
- 昇進については当社独自の選抜研修制度を実施しており、性別にかかわらず職務遂行能力と実績に基づいた公平・公正な昇進・昇格審査を行っています。

就業支援制度の充実

育児・介護に関する支援

当社グループでは、多様なバックグラウンドを持つ社員が、育児や介護をはじめとする生活と両立できるかたちで、仕事においても自らの能力を発揮し、キャリア形成を図ることができる環境づくりを進めてきました。1992年から育児休業制度と介護休業制度をスタートさせ、2009年から、次世代育成支援対策推進法に沿って届け出た一般事業主行動計画に基づき、保存年休（積立年休制度）の利用要件を拡充し、子ども

の看護を目的として一定日数を利用できる制度へ改正しました。2008年の育児休業と介護休業の適用件数はグループ全体で8件でした。

今後もさまざまな観点から育児・介護を中心とした仕事と家庭生活の両立支援の検討をしていきます。

1. 育児休業制度の概要

- 原則1年、待機児童のケースなどは1年6ヶ月を限度に取得できます。
- その他、申し出により、短時間勤務の取り扱いを行います。また、休業期間中は無給となりますが、育児休業を理由とする解職をしないことを規則に定めています。

2. 介護休業制度の概要

- 対象家族1人につき通算休業日数263日の範囲で要介護状態ごとに取得できます。
- 要介護状態ごとに介護休業が終了するまで連続して取得できます。なお、介護休業開始3ヶ月以内の期間は通算20日以内の休業を分割して取得することができます。
- その他、申し出により、短時間勤務の取り扱いを行います。また、休業期間中は無給となりますが、介護休業を理由とする解職をしないことを規則に定めています。

● 育児休業・介護休業制度の適用件数推移（東亜合成グループ）

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
8件	10件	8件	16件	8件

Voice 周囲の理解と協力

東亜ビジネスアソシエ(株)
シェアードサービス事業部 名古屋事務グループ

井戸澤 敦子



今まで計2回、育児休業制度を利用させていただきました。2度にわたる休業で強く感じているのは、周囲の方々の協力なしには、どうにもならないということです。休業中はもちろんのこと、復職後も度々ある子どもの体調不良による休みの取得にも快くフォローしていただき、本当に感謝しています。就業支援としての制度があるだけでは、本当の支援にはなりません。その制度を活用できる風土、そして周囲の理解と協力が何よりも大切だと思います。

フレックス制と裁量労働制の導入

当社およびグループ会社の一部は、社員がその生活と業務の調和を図りながら、効率的に働くことができるようにフレックスタイム勤務制度と裁量労働制度を導入しています。フレックスタイム勤務制度は、設定されたコアタイム以外の時間帯において、あらかじめ上長の承認を得た上で勤務時間を変更できるもので、1996年から導入しています。また、裁量労働制度は、業務の進め方や時間配分、始業・終業の時間などを本人の裁量に委ね、労使であらかじめ定めた時間を働いたものとみなす制度（みなし労働時間）で、2006年に導入しました。

当社グループでは、フレックス勤務制度を有効に活用し生産性の向上に努めるとともに、社員一人ひとりが新しいことにチャレンジし、最大限の力を発揮、成長することのできる環境づくりに努めています。

メンタルヘルスケア

メンタルヘルスケアについては、メンタル不全者を発生させない職場の整備と早期発見・治療を目指し、外部専門医療機関と提携して2006年から当社グループとして次のような施策を実施しています。



新任管理職メンタルヘルス研修

- ストレスチェックの実施（全従業員対象）
- 管理職研修の実施（メンタルヘルス対策の必要性、実践的対応法）
- 健康相談ホットラインの整備（産業医・カウンセラーとの面談やインターネット・電話による相談体制の強化）

人財育成

人財育成方針および制度

企業ビジョン「価値創造型高収益グループ」を実現する源は、一人ひとりの社員であり、社員は付加価値を生み出す会社の財産です。メーカーとしてのたゆみなき体質改善、時代を先取りする技術やビジネスを切り拓く「人づくり」に向けて各種施策を推進しています。

2008年は、当社グループの人財育成の柱とすべき「人財育成プログラム」を策定し、2009年からは当プログラムの骨格となる「力量マネジメントシステム」を開始しました。これまでOJTを育成の基本として取り組んできましたが、これを一歩進め、「力量表」として各業務の必要なスキルを明文化し、各自のレベルに応じた教育を計画的に行うシステムとしまし

た。各種集合研修や社内外セミナー、通信教育等の能力開発も時代の要請や従業員のニーズなどを反映しながら、さらなる拡充に向けて見直しを進めています。これらを通じ、自ら成長しようとする社員を支援し、一人ひとりが持つ潜在能力の顕在化と最大化を目指しています。

主な研修一覧	
● 新入社員研修	
● 入社1年目、入社2年目、入社4年目研修	
● 中堅社員研修	
● 職長研修	
● マネジメント研修（新任管理職研修）	
● 新任営業マン研修	
● 生産技術・エンジニアリングスタッフ能力アップ講習会	
● 研究開発スタッフ 能力アップ講座	
● 品質工学講座	
● 知的財産講座 など	

Pick Up! 生産技術・エンジニアリングスタッフ 能力アップ講習会

東亜合成では、主に工場で製造や生産技術開発に携わる技術者、プラントの設計や設備保全に携わる技術者を対象として、2006年より能力アップ講習会を実施しています。

本講習会は、製造プロセスに強い技術者の育成を目的としたもので、「流体」「伝熱」「蒸留」「攪拌」や「物質収支」「電気設備」など、化学工学の基礎知識を中心に社内講師によって講義する内容となっており、工場やエンジニアリング部門での勤務経験が10年未満の技術者には、全カリキュラムの受講を義務付けられています。

名古屋工場ですたートした本講習会は現在3年目に入っており、2年目からはテレビ会議で徳島、坂出、高岡の各工場ともつなぎ、受講範囲を拡大しています。

今後、グループ各社にも受講範囲を拡大するとともに、講義を年々積み重ねることによって、講義内容、受講者ともにレベルアップを図っていきたくと考えています。

自己啓発・キャリア形成支援（通信教育助成制度、公的資格取得助成制度）

当社グループでは、従業員の能力開発を支援するため、通信教育助成制度および公的資格取得助成制度を

設けています。

通信教育では、ビジネススキルや語学、IT技術など幅広い知識の習得と能力の向上に資する講座を豊富にラインアップし、修了者への受講費用助成制度も設けられていることから従業員のレベルアップに大いに活用されています。また、公的資格の取得支援も盛んで、社会的にも認められた資格の取得を全社をあげて積極的に推し進めることで、従業員のキャリア形成に役立てています。

自己申告制度・社内人材公募制度

当社では、社員の適正配置の推進、士気の高揚および自己啓発の支援を図ることを目的として「自己申告制度」を設けています。また、特定の能力、資格などを要する職務を対象として、広く社内から人材を募集する「社内人材公募制度」も制定しています。

提案・表彰制度

当社では、個々の社員のさまざまな創意工夫やアイデアなどを吸い上げ、社員の自己実現と職場の改良・改善の促進を図るため「提案制度」を設けています。

また、優秀な提案に対しては、審査委員会を経て「表彰制度」で表彰されます。これらを通じて社員の活性化と業務改善の推進を継続的に推し進めています。

2008年度東亜合成一般表彰実績	
● 特別賞	1件…5名が受賞
● 優秀賞	7件…19名が受賞
● 優良賞	1件…1名が受賞

国内外留学制度

当社では、事業環境のグローバル化に対応する人材を育成するため、海外の大学院、研究機関に社員を派遣する「海外研究生/研修生制度」、次世代リーダー育成を目指した「国内MBA研修生制度」などを実施しています。

採用活動

当社では、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に共感し、活躍できる人材を求めています。化学メーカーとして、さまざまな事業や職種があり、多様な社員が活躍しています。その中で求める人材の共通項は、「将来に向けての構想を持ち、その実現に向けて行動できる人」です。そのような人材が活躍できる風土があります。このような風土や与えられる権限を生かして活躍できる人材

を積極的に採用しています。

採用活動においては、性別、人種、信条等で差別することなく、公平・公正な採用活動を行っています。多様な人材を求めるために、新卒採用におけるセミナーなどを通じて会社説明の機会を増やすなど、より多くの方に当社を理解していただけるようにしています。また、選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績ではなく、当社で活躍できる人物であるかを判断基準として面接を行っています。



2008年内定式

労使のコミュニケーション

経営協議会および労働協議会

当社グループの労働組合は、東亜合成労働組合、アロン化成労働組合、鶴見曹達労働組合等、各社別に組織されていますが、オブザーバーを含め8労働組合で東亜合成関連企業労働組合連合会を結成しています。そして、「会社と労働組合は、互いに労働権及び経営権を尊重し、相互に民主化を図り、社業の健全な発展と組合員の地位の向上を目指す」という基本的な考え方のもとで、グループ会社全体あるいは各社ごとに、労働協議会や経営協議会などの協議会を定期的もしくは必要の都度開催して、経営上の課題や事業の見直しに伴う労働条件の検討課題等について労使協議を行っています。

当社の場合は、人事・労務関係諸制度を含め、春季交渉の時期のみならず通年にわたり頻繁な意見交換を行うことで、労使関係の円滑化と社員の満足度を高め、企業経営に好ましい影響を与えるように努めています。



グループ経営協議会

環境・安全への取り組み

保安防災・安全衛生への取り組み

製品の製造工程、輸送工程における保安の確保は私たちの使命であり、安全面のチェック体制、防災体制の充実に取り組んでいます。

保安防災への取り組み

基本的な考え方

RC基本方針のもとに安全方針として「無事故・無災害を最優先として、働く者と地域社会の安全を確保する」を掲げ、保安防災、労働安全衛生をほかの課題に優先し、着実な取り組みを続けています。

防災専門会議

新製品を事業化する場合、生産方式あるいは設備を変更する場合などについては、「防災専門会議」を開催し、防災、労働安全、製品安全、製品品質の面からその計画内容を審議し、必要な指導を行う体制としています。防災専門会議は、その規模、内容に応じて、「正規防災専門会議」「簡易防災専門会議」「防災検討担当者会議」の3段階に区別して開催しています。

また、防災検討では、危険要因を抽出する手法として、HAZOP (Hazard and Operability Study) を用いています。

2008年に開催した防災専門会議の件数は下表の通りです。

● 防災専門会議実施件数

正規防災専門会議	1件
簡易防災専門会議	16件
防災検討担当者会議	73件
合計	90件

防災訓練

当社グループの各事業所では、防災体制を整備し、定期的に防災訓練を実施しています。訓練に際しては、所轄消防署に立ち会いいただき、指導を仰ぐなど、体制の充実に努めています。



総合防災訓練 (徳島工場)

また、行政および各種加盟団体が主催する防災訓練にも積極的に参加しています。



名古屋市コンビナート等総合防災訓練 (名古屋工場)

製品輸送時の安全管理

安全輸送の推進体制

当社グループでは、各事業所で、輸送業者と災害防止協議会を組織し、安全輸送の推進を図っています。災害防止協議会では、年度目標・年間計画を立てて活動しています。また、安全輸送に関する各社の取り組みや輸送事故の情報を水平展開しています。

事故発生時の相互援助体制

当社グループでは、製品輸送時に万一事故が発生した場合、事故・災害や環境汚染の拡大を最小限に抑えるために、グループ内で相互に援助し合う体制を整えています。

イエローカードの整備と活用

当社グループでは、製品の輸送にあたっては、製品ラベルに適正な取り扱い方法や注意事項を表示しています。

危険有害性の高い製品については、化学物質輸送時の事故に備えて、輸送関係者あるいは消防・警察署が事故時取るべき処置や連絡・通報先を記載したイエローカード (緊急連絡カード) をローリーやトラックの運転手に常時携帯させ、事故時の迅速な処理に備えています。

また、イエローカードに沿った輸送事故時の対応に関する教育・訓練を実施しています。



タンクローリー漏洩事故措置訓練 (徳島工場)

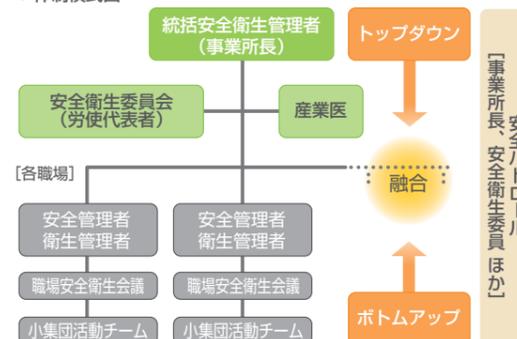
安全衛生への取り組み

安全衛生管理体制

安全衛生管理の推進体制を整備し、休業災害ゼロを目指した安全活動を推進するとともに、作業環境の管理・改善、健康の増進についても取り組みを進めています。

各事業所においては事業所長をトップに安全衛生を管理する体制を整え、活動を推進しています。また、各職場においては小集団活動において安全への取り組みを精力的に展開しています。

● 体制模式図



安全衛生委員会

労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を効果的に運営し、災害事例をもとにした類似災害防止活動、健康増進策等について労使一体となった取り組みを進めています。

労働安全活動

当社グループでは、ゼロ災運動を推進し、KYT (危険予知トレーニング)、ヒヤリハット、潜在危険箇所の抽出などによる災害の未然防止活動を行っています。また、2007年からは、システマティックに危険要因を抽出し、そのリスクを客観的に評価し、リスクに応じた適切な対策を着実に推進するために、労働安全リスクアセスメント手法の導入を進めています。

労働災害発生件数

当社グループではゼロ災害に向けて、協力事業所を含めた「休業災害ゼロ」を2008年度の目標に掲げて取り組みました。

結果は、残念ながら休業災害が6件 (東亜合成グループ5件、協力事業所1件) 発生し、目標の達成に至りませんでした。

2008年は、さまざまな場面で災害が発生しましたが、要因としては主に不安全行動、不注意でした。

これらの結果を受けて今年は、危険箇所の抽出・対策、ならびに安全意識レベルの向上に向けた活動を重点的に推進しています。具体的には、労働安全リスクアセスメントにより、各職場の潜在危険要因を抽出し、対策を構じるとともに、リスクアセスメントの検討を通じて安全意識の高揚を図っています。また、安全指導、安全教育の充実に取り組み、協力事業所を含めた全体の安全のレベルアップを進めます。

● 労働災害発生件数 (件)

	東亜合成グループ		協力事業所		合計	
	休業災害	不休業災害	休業災害	不休業災害	休業災害	不休業災害
2004年	3	12	1	3	4	15
2005年	3	20	6	5	9	25
2006年	3	10	6	5	9	15
2007年	2	9	1	2	3	11
2008年	5	6	1	3	6	9

従業員の健康管理

健康はすべての幸福の基本であり、従業員の健康増進に努めています。定期健康診断を実施し、有所見者については健康指導を実施するなど、健康の維持・増進をサポートしています。

また、各事業所においては、メタボリックシンドローム対策、メンタルヘルスケアなどについて、トリム運動 (生活習慣病予防を目的とした日常運動の習慣化の取り組み) や外部講師による教育を実施しています。



健康講演会 (先端科学研究所)



トリム運動案内 (高岡工場)

Voice

労働安全リスクアセスメントの実施について

東亜合成 (株) 徳島工場環境保安室

棚瀬 学



東亜合成 (株) 徳島工場では2007年より安全活動に労働安全リスクアセスメント手法の導入を開始し、現在ではすべての職場で活動を展開しています。導入当初はひとつのテーマを仕上げるのに、かなりの時間を要しましたが、回を重ねるに従って手法にも慣れ、充実したアセスメントを行えるようになりました。またこの活動を職場全員で進めることで、安全に対する感受性が高まってきたと感じています。今後もアセスメントで抽出した危険箇所の対策改善を精力的に進め、「災害ゼロ」からさらに進んで「危険ゼロ」へ一歩でも近づけたいと考えています。

環境・安全への取り組み

事業活動と環境負荷

東亜合成グループの生産活動におけるマテリアルバランスは以下の通りです。

INPUT

原料・副原料

	東亜合成	東亜合成グループ
エネルギー(千kℓ)	175	272

エネルギー(原油換算)

エネルギー使用量およびエネルギー使用原単位推移

年	エネルギー使用量(千kℓ)	エネルギー使用原単位(kℓ/千トン)
1990	207	444
2004	211	445
2005	205	446
2006	196	451
2007	190	454
2008	175	503

水資源

	東亜合成	東亜合成グループ
水資源(百万m³)	26	50

水利用量推移

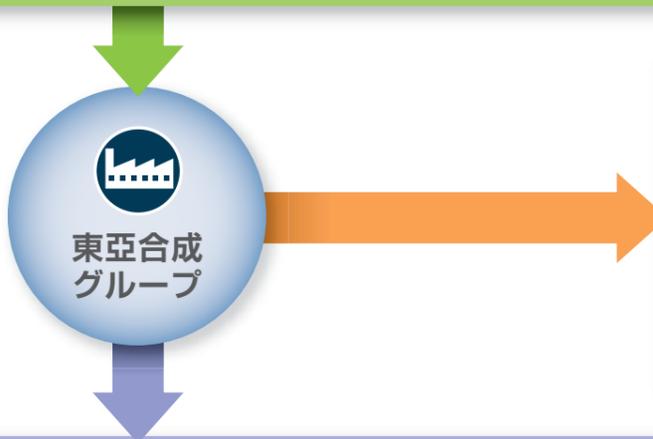
年	東亜合成 (百万m³)	東亜合成グループ (百万m³)
2004	27	51
2005	27	50
2006	27	50
2007	26	50
2008	26	50

集計対象範囲

東亜合成	グループ会社
工場: 名古屋工場、徳島工場、高岡工場、坂出工場	アロン化成株式会社 (関東工場(茨城)、名古屋工場、滋賀工場、尾道工場) 鶴見曹達株式会社 (本社工場(横浜)、徳島工場) 日本純薬株式会社 (広野工場(福島)、高岡工場) 大分ケミカル株式会社 (大分工場) アロンエーグループ・リミテッド (茨城工場、神奈川工場) MTアークポリマー株式会社 (坂出工場)

集計期間

2008年1月1日から12月31日までの1年間(化学物質の排出量については、2008年4月1日から2009年3月31日までの1年間)



生産拠点

生産量

	東亜合成	東亜合成グループ
生産量(千トン)	1,281	1,518

生産量の推移

年	東亜合成 (千トン)	東亜合成グループ (千トン)
2004	1,512	1,608
2005	1,417	1,483
2006	1,363	1,281
2007	1,245	1,518
2008	1,281	1,518

OUTPUT

大気への環境負荷

	東亜合成	東亜合成グループ
CO ₂ (CO ₂ 換算、千トン)	292	434
SOx(トン)	22	44
NOx(トン)	277	312
ばいじん(トン)	26	27
日化協PRTR調査対象物質(トン)	40	70

水域への環境負荷

	東亜合成	東亜合成グループ
総排水量(百万m³)	20	39
COD(トン)	107	107
全窒素(トン)	28	—
全リン(トン)	0.9	—
日化協PRTR調査対象物質(トン)	6	6

産業廃棄物

	東亜合成	東亜合成グループ
社外排出量(トン)	7,068	12,329
最終処分量(埋立て、トン)	187	886

CO₂排出量の推移

SOx排出量の推移

NOx排出量の推移

ばいじん排出量の推移

総排水量の推移

COD排出量の推移

全窒素排出量の推移

全リン排出量の推移

日化協PRTR調査対象物質排出量の推移

産業廃棄物発生量

産業廃棄物社外排出量

産業廃棄物最終埋立処分量の推移

環境・安全への取り組み

地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量の削減に向けて、工場、事務所等それぞれの部門で活動に取り組んでいます。

High Light 緑のカーテンでオフィスの省エネ！

2008年の夏、徳島工場のオフィスに「緑のカーテン」を設置しました。「緑のカーテン」とは、つる性の植物を利用して夏の日差しや外気を遮るとともに、葉から放出された水分が熱を奪う“蒸散作用”で周りの温度を下げる自然のカーテンです。エアコンの使用を減らすことでCO₂削減に貢献し、ヒートアイランドや地球温暖化の防止につながります。

私たちが植えたゴーヤの苗はすくすくと成長、夏にはゴーヤの実をおいしく食べることができました。「緑のカーテン」は“涼しさ”や“食べる”ことによる健康だけでなく、植物を育てる楽しさ、日頃忘れがちな心のゆとりを思い出させてくれました。2009年はこの活動の輪を広げていきたいと思えます。



緑のカーテン



エネルギー使用量と低減対策

当社グループでは、電力・化石燃料などのエネルギー使用量について、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」に基づいて、エネルギー使用原単位で対前年比1%低減することを目標に掲げ、省エネルギーを推進しています。

当社グループ全体の省エネルギーの推進状況は、P.35のグラフの通りです。2008年は前年と比べてエネルギー使用量は原油換算で16千kℓ減少し、5.6%大幅に低減しました。また、東亜合成単体の2008年のエネルギー使用原単位は生産量の減少などの影響により対前年比5.9%の増加となり大幅に悪化しました。2009年も景気低迷による生産量低下に伴い、エネルギー使用原単位の向上に対しては非常に厳しくなることが予想されますが、エネルギー使用原単位の前年対比1%削減を目標とし、エネルギーの削減に向け努力を続けます。

CO₂排出量と低減対策

地球温暖化防止を目的とした京都議定書の第一約束期間が2008年からスタートしています。当社グループでは、省エネルギーの活動を通してCO₂の排出削減に努めています。また、東亜合成および鶴見曹達では、それぞれが国内排出量取引制度に自主的に参加しています。

2008年は景気低迷の影響で生産量が低下し、東亜合成グループ全体の2008年のCO₂排出量は、434千トンと前年と比較して23千トン削減（5.0%低減）しています。

また、東亜合成単体の2008年のCO₂排出量は、292千トンであり、前年と比較して23千トン削減（7.2%低減）することができました。東亜合成単体のCO₂排出量は、1990年と比較して23.5%減少しています。

オフィスにおけるCO₂排出量削減

当社グループでは、6～9月の期間に東亜合成の本支店・営業所を中心にCOOL BIZ（クールビズ）の取り組みを実施しています。冬季には暖房時の室内温度が高くなりすぎないように心掛けており、一年を通じて冷暖房によるエネルギーの節約に取り組んでいます。

また、昼休みは不要な照明は消灯するなど、こまめな節電を行い、従業員の省エネルギーに対する意識の向上を図っています。

環境・安全への取り組み

環境負荷低減への取り組み

水質、大気への負荷を低減するために、排水、排ガスの管理を徹底しています。

水資源の有効利用

当社グループでは、工業用水、地下水、上水道、海水を各工場で使用しています。これらの水は貴重な資源であり、工場内での循環使用など節約に努めています。

水質の保全

当社グループでは、排水中のCOD（化学的酸素要求量）について、国の排出基準および地域との協定に基づく規制値を遵守するための対応に努めています。

特に閉鎖性海域（東京湾、伊勢湾および瀬戸内海）の水質汚濁を防止することを目的とした水質総量規制制度において、全窒素と全リンについては名古屋工場および徳島工場自動測定装置を設置し、排水の管理を徹底しています。

大気の大気保全

当社グループでは、ボイラーなどから排出される硫黄酸化物（SO_x）、窒素酸化物（NO_x）およびばいじんについて、国の排出基準および地域との協定に基づ

く規制値を遵守し、環境への負荷を低減する取り組みを進めています。

ボイラーの燃焼効率および脱硫設備の管理の徹底などを継続し、排出量の削減に努めるとともに、近年では都市部のヒートアイランドなどの影響で発生する光化学スモッグの対策協力の一つとして、名古屋工場ではボイラー運転の稼働制御などにも積極的に対応しています。

化学物質排出量削減

PRTR法の届出対象物質

「PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律）」では、化学物質を取り扱う事業者が、どれだけの化学物質を環境へ排出しているかを、自ら把握して届け出るよう定められています。

当社グループでは、PRTR法該当物質について、排出量の削減に努めています。また、PRTR法に従い、2008年度排出量（2008年4月から2009年3月までの期間）について、事業所ごとに各都道府県知事に届出を行いました。

日化協PRTR調査対象物質

当社グループでは、社団法人日本化学工業協会（日化協）指定の調査対象480物質（PRTR法届出対象354物質を含む）についても、該当する物質の排出量を把握し、その削減に取り組んでいます。

2008年度の日化協PRTR調査対象物質の大気および水域への総排出量は下表の通りです。対象物質の使用量低減、除害設備の管理強化、化学物質の取り扱い管理の強化により当社グループ全体で前年に比べて排出量をおよそ20.5トン（21%）削減しました。今後も、排出量の低減に向けた取り組みを継続していきます。

● 日化協PRTR調査対象物質排出量推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	対2007年度増減量	
東亜合成グループ	166	112	113	96.6	76.1	-20.5	
主な排出物質	1,2-ジクロロエタン	8.0	5.4	11.6	5.4	7.2	1.8
	トリクロロエチレン	1.0	0.6	0.9	1.0	1.6	0.6
	クロホルム	4.7	8.0	7.7	5.4	7.2	1.8
	酸化エチレン	3.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	塩化ビニリデン	21.3	3.0	9.0	5.0	4.7	-0.3
	塩化メチル	17.8	11.4	8.3	12.0	8.6	-3.4
	トルエン	26.8	19.7	12.6	13.0	11.8	-1.2
	n-ヘキサン ^{※1}	1.2	2.6	0.0	0.2	0.6	0.4
	メタリルクロライド ^{※1}	8.7	15.4	14.7	6.4	— ^{※2}	-6.4
	メチレンクロライド ^{※1}	11.0	12.0	12.0	12.4	13.0	0.6

※1 PRTR法届出対象外の物質

※2 年間取り扱い量が基準以下のため集計対象外

環境・安全への取り組み

循環型社会への取り組み

産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、リサイクルを進め、最終的に埋立処分された廃棄物をゼロに近づけることを目指しています。

産業廃棄物の排出量削減

2008年のグループ全体の産業廃棄物発生量は、前年に比べて2,710トン減少し、社外排出量は145トン減少しましたが、最終埋立処分率は、前年の1.3%から2.1%に増加しました。なお、東亜合成単体では、産業廃棄物の発生量は3,313トン減少し、社外排出量も850トンに減少しましたが、最終埋立処分率は0.3%から0.6%に増加しました。

汚泥、マッドのリサイクルや、廃棄物の分別・リサ

イクルを進めてきましたが、設備解体に伴う廃棄物の増加により「ゼロエミッション^{*}」は達成できませんでした。

分別・再資源化を強化し、グループ全体での「ゼロエミッション」達成に取り組んでいきます。

^{*} 東亜合成グループでは廃棄物ゼロエミッションを「最終埋立処分量が産業廃棄物発生量の0.5%以下」と定義しています。

● リサイクルの取り組み

名古屋工場	塩水マッドを再生土に、ポリマースラッジを助燃料にリサイクル
徳島工場	塩水マッド、排水マッドを道路路盤材にリサイクル
高岡工場	無機汚泥を再生土に、有機汚泥を肥料にリサイクル
大分ケミカル	廃棄保温材を建築資材にリサイクル

● 廃棄物のリサイクル利用・有価物の回収

アロン化成(株)では、雨水貯留・浸透槽用貯留材「雨太郎[®]」等の素材にリサイクル原料(使用済みペットボトル)を使用しています。鶴見曹達(株)では、電子部品の製造時に発生する使用済みエッチング液を再生処理するとともに、金属銅を回収して資源化しています。

● 事故・苦情情報

2008年に地域住民の皆さま、行政から受け付けた苦情、工場での事故は次の2件であり、原因の調査および再発防止対策等の措置は完了しています。また、2008年に発生した爆発・火災等の事故はありませんでした。

今後も地域住民の皆さまからの声を真摯に受け止め、誠意を持って対応していきます。

● 事故・苦情発生件数と内容

発生場所	発生日	内容
東亜合成 高岡工場	2008年 6月10日	排水処理設備の点検時にpH規制値を超える排水を排出し、所轄官庁への報告を行いました。
東亜合成 名古屋工場	2008年 9月16日	反応時に白煙、臭気が発生し、近隣会社の方からその臭気と想定される苦情がありました。

● 地域とのコミュニケーション

当社グループの環境保全に対する取り組み状況は、この「CSR報告書」で報告しているほか、ホームページでも情報を公開しています。

また、各事業所では、日本レスポンシブル・ケア協議会が主催する各地区の地域対話に積極的に参画するとともに、各工場での地域住民の方々との対話を通して情報の公開、意見交換を行い、地域社会と一体となったRC活動を推進しています。

● 環境関連情報公開

2008年において対象となる公開情報はありませんでした。

環境・安全への取り組み

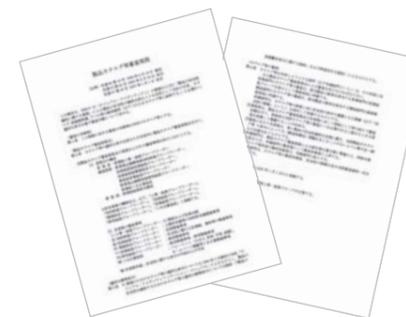
化学物質の適正管理

製品を安全にご使用いただくために、化学物質のリスク評価と適切な情報の提供に努めています。

● 化学物質の安全管理体制

東亜合成では、製品の設計、製造開始に際し、化学物質の取り扱い、製品の安全性について防災専門会議で審議し、環境への影響低減や、消費者の安全を確保する体制を整えています。また、その上で必要であれば製品安全性委員会を開催し、厳しく審査を行っています。

また、製品のラベル表示、カタログ等、消費者の安全にかかわる情報については、製品カタログ等審査規程に基づき関係部署が審査を行い、厳しい管理を行っています。



製品カタログ等審査規程

● 製品安全情報の充実

当社グループでは製品を安全に使用していただくために、危険有害性情報、取り扱い上の注意事項など、必要な情報を製品安全データシート(MSDS)に適切にまとめ、お客様へ提供しています。一部のMSDSをホームページに掲載して公開しています。

また、法律の対象製品にかかわらず、すべてのMSDSについてもGHS方式を導入した記載内容に改訂を進めています。

製品安全にかかわる海外の法規制についても、EUのRoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)、REACH規制(化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制)をはじめ

めとする各種法規制に対し、お客様の要求を踏まえて的確な対応を進めています。

WEB 当社ホームページをご覧ください。
<http://www.toagosei.co.jp/index.html>

● MSDS整備と活用



製品ラベル(GHS対応版)

MSDS(GHS対応版)

● 化学物質の安全性情報充実への取り組み

国際的な取り組みとして、欧州のREACH規制、化審法の改正など化学物質を安全に取り扱うためのリスク評価を進める動きが進められています。

OECD(経済協力開発機構)では一国の生産量が1,000トンを超える既存化学物質を優先して危険有害性データを取得、評価するプロジェクト(HPV)が進められており、当社もICCA(国際化学工業協会協議会)、社団法人日本化学工業協会を通じて、この活動に参画しています。

また、ICCAのもと日・米・欧の化学工業会が協力して推進する「化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する長期的な自主研究(LRI: Long-Range Research Initiative)」についても支援を続けています。

さらに、国内においては官民が連携して既存化学物質の安全性情報を収集、発信するJapanチャレンジプログラムが行われており、東亜合成が関係する対象物質について、産業界およびスポンサーの一員として積極的にこのプログラムにも参加し、データの収集、整理に参画しています。

東亜合成では、ICCA(国際化学工業協会協議会)が制定したレスポンシブル・ケア活動を世界的に強化することを各企業に求める「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、経営トップによる「『レスポンシブル・ケア世界憲章』に対するCEOの支持宣言書」への署名を行いました。

環境・安全への取り組み

環境コミュニケーション

地域社会からの信頼に応えられるよう、コミュニケーションの充実を進めています。

● 環境コミュニケーション

● 公害防止協定の締結状況

当社グループでは、コンプライアンスを重視した経営を推し進める中で、環境についても法規制の遵守を基本とした事業活動を実践しています。

また、グループ各社の各事業所では、県、市町村と公害防止協定を締結し、行政、地域社会と一体となった環境管理を行っています。

● 公害防止協定の締結状況

工場	公害防止協定等締結行政機関
東亜合成	名古屋工場(名古屋市)、高岡工場(高岡市)、徳島工場(徳島県、徳島市、北島町)
アロン化成	関東工場(茨城県)、名古屋工場(東海市)、滋賀工場(滋賀県、高島市)、尾道工場(尾道市)
鶴見曹達	本社工場(横浜市)
日本純薬	広野工場(広野町)、高岡工場(高岡市)
大分ケミカル	大分工場(大分県、大分市)

環境会計

環境の保全に向けた積極的な投資を行い、その効果の確認に努めています。

投資額・費用額と効果

当社グループでは、環境活動にかかわるコストとその効果を把握し、より効率的な環境保全活動を行うた

●コスト分類別環境投資額・費用額

環境保全コスト分類		2008年	
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
(1) 事業エリア内コスト		1,531	5,282
内訳	①公害防止コスト	1,094	4,390
	主な取り組み内容	大気汚染防止(酸性雨防止を含む)のためのコスト	
		563	2,379
		水質汚濁防止のためのコスト	
		286	1,485
	②地球環境保全コスト	270	149
主な取り組み内容	地球温暖化防止および省エネルギーのためのコスト		
	233	121	
③資源循環コスト	167	743	
主な取り組み内容	資源の効率的利用のためのコスト		
	78	107	
	産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト		
	65	7	
(2) 上・下流コスト*		24	18
(3) 管理活動コスト		125	493
主な取り組み内容	環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト	88	130
	環境負荷の監視・測定のためのコスト	30	133
	事業所および事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	6	62
(4) 研究開発コスト		105	365
主な取り組み内容	環境保全に資する製品等の研究開発コスト		
	86	227	
(5) 社会活動コスト		9	76
主な取り組み内容	事業所および事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のコスト	9	16
	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト	0	27
	地域住民の行う環境活動に対する支援および地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取り組みのためのコスト	0	33
(6) 環境損傷対応コスト		13	70
主な取り組み内容	自然修復のためのコスト	13	46
	環境保全に関する損害賠償等のためのコスト	0	5
(7) その他環境保全に関連するコスト		53	106
合計		1,860	6,410

* 上・下流コスト: 生産・サービス活動に伴って、上流または下流で生じるコスト(グリーン購入など)

①貨幣単位による効果

効果の種類	数量	効果
有価物のリサイクルによるメリット	1,964トン	146百万円
エネルギー削減によるメリット	16,062kℓ	1,080百万円

めの判断材料として活用するために2000年より環境会計を導入しています。また、当社の環境への取り組み姿勢を理解していただくために、その内容をステークホルダーの皆さまへ公表してきました。2008年は19億円を投資し、大気汚染物質および環境負荷物質の削減、省エネルギーなどに取り組みました。

集計対象範囲: P.34に掲載している会社・事業所

集計対象期間: 2008年1月1日から2008年12月31日

集計方法:

- ①環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に作成した当社の「算出ルール」で集計しました。
- ②環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への影響度に応じて按分し、環境コストとして集計しています。
- ③投資額は予算金額、費用額は実績金額を集計しました。
- ④効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。ただし、リスク回避や見なし効果など定量化が困難な効果は含めていません。

②物量単位による効果(2007年との差)

効果の種類	物量単位
エネルギー使用量の削減	原油換算で16,062kℓ削減
CO ₂ 排出量の削減	23千トン削減
産業廃棄物(最終埋立処分量)	263トン増加

第三者意見



上智大学
経済学部 教授

上妻 義直

1. 情報開示について

東亜合成グループの情報開示姿勢はきわめて積極的で、2001年に初めて環境報告書を発行して以来、継続的に報告書の質と量を改善しており、情報開示面でのPDCAがよく機能している様子がうかがわれます。

発行当初の環境報告書は、2006年には環境・社会活動報告書へ、また、その2年後にはCSR報告書へと進化しました。しかし、社会的取り組みに関する情報は、すでに環境報告書時代の2004年から開示が始まっています。それ以降、労働力分布(2004年)、育児休業適用件数(2005年)、介護休業適用件数(2006年)、障害者雇用率(2007年)、定年後再雇用者数(2008年)と毎年新しい定量的データが追加されており、継続的に5~6年の時系列データが提供されている環境情報の場合でも、次年度目標値(2004年)、廃棄物フロー(2005年)、グループデータ(2008年)などのデータ追加が行われています。

また、2001年に初めて登場した労災関連情報は、22年間という他社に例を見ない長期間の時系列データになっており、2004年に本格的な開示が始まった後も、13年間(2004年)~16年間(2007年)にわたる長期間データが提供されていました。こうした過年度の贅沢な情報のせいで、8年間(2008年)、5年間(2009年)という最近の開示例における時間スケールが、むしろ短く感じられてしまうほどです。

2008年度版から、編集方針には「前年度からの改善点」が記載されています。2009年度版では記載箇所も注記されるようになり、RC活動の総括情報と共に、読者の利便性に配慮した丁寧な記述として印象に残りました。

2. CSR意識調査について

2009年度から新たに始まった取り組みに、グループ規模での社員を対象としたCSR意識調査があります。この調査は、その結果よりも調査を実施しようとする姿勢そのものに意義があるのだらうと思います。というのも、調査自体が組織の自己点検になっているからです。自らの組織的理解度を明らかにしようとする取り組み姿勢は高く評価できます。

ただし、CSR報告書では概要が示されているだけなので、アンケート内容に関する詳しい説明や調査結果がどのように組織的な教育・訓練にフィードバックされたのかについてのフォローアップ情報があれば、情報の信頼性向上に役立つと思われます。

また、現在でもグリーン調達やサプライチェーンに対するCSR方針の伝達・共有が行われているので、今後CSR意識調査をサプライチェーン全体に展開できるようにすれば、さらに有用な情報が得られるのではないのでしょうか。

3. ステークホルダーに対する対応について

東亜合成グループのCSRマネジメントは、ステークホルダーに対する対応のきめ細かさの特徴があります。

たとえば、顧客関連では、アロンアルフア等の接着剤に関する問い合わせ対応が目を引きまますし、社員関連では、フレックス・裁量労働制、メンタルヘルスケア、自己申告・社内人材公募制といった多様な労務環境の整備方策や、経営協議会のような労使における経営課題の共有体制が大きな評価ポイントになっています。また、地域社会に対しても事故・苦情情報のような情報提供上の細かい配慮が見られます。

4. サイトレポートについて

2002年~2007年までは、非常に詳細なサイトレポートが収録されていました。ところが、CSR報告書への転換に伴って、2008年にはその記述が簡素になり、2009年からはサイトレポート自体が廃止されました。

しかし、定量的データの開示は報告書全体の信頼性を高めます。2008年並の開示スペースでも、重要なサイト別のCSR課題や気候変動関連のKPI(主要な業績評価指標)なら、一部記載が可能だと思われます。2006年を最後に記載されなくなった環境データの次年度目標値と同様に、廃止が惜しまれる情報です。